

KOBELCO

Performance X Design

3トンダンプに乗る
3トンファミリーの新型ミニショベルが誕生

SK26SR SK28SR



SK26SR-7はキャブ/配管あり/クレーン/ゴムパッドで機械質量2,880kgを実現しました。

※SK28SR-7は仕様によって3トンダンプに積載できない場合があります。

製品詳細は
こちら



SK26SR-7 詳細仕様

仕様	キャブ、ボルトオン式ゴムパッド、回転N&B配管、ハイリーチクレーン
追加オプション	キャブフロントガード、キャブトップガード、アーム&バケットシリンドカパー
機械質量	2,880kg

※写真はSK26SR-7の3トンダンプ積載時のイメージです。

コベルコ建機株式会社

東京本社 / 〒141-8626 東京都品川区北品川5-5-15 ☎ 03-5789-2111 www.kobelco-kenki.co.jp

建機レンタル

No.12

建機レンタル No.12

2024年度版

Japan Construction Machinery Rental Association

JCRAの働き方改革

引き続きご協力のほどお願いいたします!!

2024年度中に

社員の 4週8休

2023年度の目標

達成率
約50%

ご協力ありがとうございます!

第2・第4土曜日の閉所

一般社団法人 日本建設機械レンタル協会



一般社団法人 日本建設機械レンタル協会

※レンタル協会制作「働き方改革 推進ポスター」

SUMITOMO

超ロングリーチ

SUPER LONG REACH

法面工事や浚渫工事に、
抜群の作業性と安定性を発揮。



クレーン仕様をオプション設定
吊り作業や掘削作業など、一台二役で活躍します。



最大作業半径
14250mm
(14m仕様)
13100mm
(13m仕様)

最大作業半径
15600mm

最大作業半径
18320mm

SH120LC-7LR

SH200LC-7LR

SH250-7LR

 住友建機株式会社

〒141-6025 東京都品川区大崎2-1-1 (ThinkPark Tower) TEL.03-6737-2600 FAX.03-6866-5112 <https://www.sumitomokenki.co.jp>

写真はオプション装備車です

YANMAR



新しい常識を
生み出せ。

B3δ/B4δ 待望の新型機デルタ。

(B3-7) (B4-7)

| クレーン仕様 × 3t未満 |



B3-7 : 2990kg※

クレーン仕様で3t未満
※キャブ・ゴムクロー・クレーン仕様



B3-7 : 2940mm
B4-7 : 3200mm

下水道工事に必要な掘削深さをカバー



安定した吊り能力で重量のある鉄板もダンプ荷台に積み込みできます



スタンダードモード
クイックモード
マイルドモード

フィーリングや作業負荷に合わせた動作モードにスイッチひとつで切り替えます



呂布カルマ コラボMV特設サイトで公開中



ヤンマー建機株式会社

HITACHI

Reliable Solutions



ZAXIS200 / ZAXIS330 / ZAXIS470

Be an Innovator

その手で、革新を操れ！

油圧ショベル

ZAXIS-7型シリーズ

3Dマシンガイダンスキット

Solution Linkage **MG**

※ZX200-7 専用後付けオプション

Solution Linkage **MG** 3DマシンガイダンスキットをZX200-7標準仕様機に後付けすることで、3Dマシンガイダンス機能がご使用いただけます。本キットを活用いただくことで、ICT土工への対応が可能です。



Solution Linkage **MG** 紹介サイト

こちらからご覧ください！



〒340-0004 埼玉県草加市弁天5-33-25

TEL : (048) 935-2111 / URL : japan.hitachi-kenki.co.jp

日立建機日本株式会社

建機レンタル No.12

C O N T E N T S

● 巻頭言

会長挨拶

一般社団法人日本建設機械レンタル協会 会長 倉内 広昭 4

2025(令和7)年 新年賀詞交歓会を開催 6

● 寄稿

建設機械施工のDX・GXにおける国土交通省の取組み

国土交通省 大臣官房 参事官(イノベーション)グループ 施工企画室 8

建設分野の特定技能外国人の受入れとサポートについて

(一般社団法人)建設技能人材寄稿 11

GX建設機械の取組について

(一般社団法人)日本建設機械施工協会 業務執行理事 岩見 吉輝 15

● お知らせ

倉内広昭会長が黄綬褒章を受章 18

● 協会事業

働き方改革について 19

災害協定締結状況 20

建設機械レンタル業地域業況調査 27

登録事業 32

可発事業

可搬形発電機整備技術者資格制度について 33

教育事業について 35

共済事業

日本建機レンタル総合補償制度について 38

日本建機レンタル企業年金基金についてのご案内 40

● 関係省令記事

公益財団法人日本道路交通情報センターより提供資料 43

● 支部だより

・北海道支部	倉内 広昭	支部長	44
・東北ブロック	久保田栄二	ブロック長	46
・青森支部	中村 昭芳	支部長	47
・秋田支部	小川 薫	支部長	48
・岩手支部	佐藤 一彦	支部長	49
・宮城支部	山本 健吉	支部長	50
・山形支部	小野寺啓一	支部長	52
・福島支部	後藤 一弘	支部長	54
・群馬支部	中川 秀敏	支部長	56
・栃木支部	事務局		57
・東京支部	福山 慎一	支部長	58
・神奈川支部	金子真紀子	支部長	61
・長野支部	花岡 昇	支部長	63
・中部ブロック	瀧 哲也	ブロック長	64
・北陸支部	川下 五継	支部長	66
・新潟支部	神田 美好	支部長	68
・関西ブロック	姫野 康通	ブロック長	70
・中国ブロック	日笠 保彦	ブロック長	73
・四国ブロック	門田 徹也	ブロック長	76
・九州ブロック	峰平 国生	ブロック長	77
・沖縄ブロック	佐久本嘉幸	ブロック長	79

休憩室

ハンバーグの起源は？	88
------------	----

協会役員名簿（令和6～7年度）	90
-----------------	----

協会支部一覧	92
--------	----

編集後記	93
------	----

ご挨拶

一般社団法人 日本建設機械レンタル協会

会長（代表理事） **倉内 広昭**



平素より当協会の事業にご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

この度、昨年5月の通常総会において、会長(代表理事)を拝命いたしました倉内でございます。昨期までは、副会長として務めさせていただきましたが、本年度からは、会長という大役を仰せつかり、身の引き締まる思いがいたします。これまで協会を引っ張ってこられた角口前会長のご尽力に深く感謝申し上げます、そのご意思を受け継ぎながら、皆様とともにより良い協会づくりに取り組んでまいります。

はじめに、昨年元日の夕方に発生しました石川県能登地方を震源とする能登半島地震につきまして、犠牲になられた方々に哀悼の意を表しますとともに、被災された皆様には心よりお見舞い申し上げます。また、昨年9月下旬には、同じ能登半島で発生しました豪雨につきましても、いまだ復旧作業が続いており、被災されて今現在もなお不自由な生活を余儀なくされている皆様にも心よりお見舞いを申し上げます。当協会といたしましても、特に1月の『能登半島地震』の際には、経済産業省からの要請を受け、当協会より、避難所へ災害支援を実施しました。既に災害協定を締結しております国土交通省各地方整備局、経済産業省、防衛省・陸海空自衛隊等行政機関との連携・協力を推進して、災害発生時に国及び地方公共団体が実施する復旧、復興への活動に協力し、業界の社会的責任と役割を果たして参りたいと考えます。兎にも角にも1日も早い復興、復旧がなされることを切に願っております。

さて、当協会は、昨年創立50周年を迎えることができました。これも偏に皆様方からのご協力ご支援の賜物でございます。この場をお借りして、謹んで御礼申し上げます。当業界も誕生からすでに半世紀以上が経過し、業界の成熟に伴い、さらに社会的な需要は日々高まってきております。

このような中、当協会では、様々な活動をしておりますが、昨年来、新型コロナウイルスが落ち着いたことに伴い、当協会が主催する様々な行事も制限なく対面で行うことができるようになりました。また、業界のレベルアップを図るため、『建設機械レンタル管理士資格制度』、『建設機械レンタル業者登録制度』、『可搬形発電機整備技術者資格制度』の3つの資格制度を運用し、申請・受験等オンラインで完結できるよう改善し、受講者や会員企業においても、省力化という点で大変好評をいただいております。

また、「電気の基礎」「油圧の基礎」等や各種セミナーについてWEBでの講習を実施いたしました。今後もメニューの拡充を図り社員教育に役立てていただく所存です。

さらに一昨年からは、業界の景況感や短期動向を知るための『建設機械レンタル業地域業況調査(WEB)』や四半期に1回調査を実施し、レンタル業の実態を把握するための『建設機械レンタル業経営アンケート(WEB)』についても年1回実施し、結果を公表しております。業界の実態を把握するための重要な調査であり、関係行政機関への情報提供も実施しております。

国土交通省が令和6年4月に発表した「i-Construction2.0」についても従来の「i-Construction」とともに高度化するデジタル技術や建設機械の自動化、自律化への取り組みと施工の自動化、遠隔化の技術習得や、安全のための基準要件など、積極的に取り組みを進め、国土交通省の方針でもある2040

年迄に建設現場を少なくとも3割の省人化、すなわち生産性を1.5倍向上することを目指しており、建設現場のオートメーション化に取り組むとしております。

又、中核となるのがデジタル技術の活用による業務全体の変革を目指す「インフラ分野のデジタルトランスフォーメーション(インフラDX)」を推進して行く方針であり、私達も建設現場の更なる省力化、省人化をともに向上させたいと考えております。

そして近年益々激甚化する大規模地震や風水害、自然災害など、災害協定にもとづく支援体制を図るとともに、発災時への協力体制の整備と具体的な実施策も重要課題です。

また、最近加速しつつある脱炭素化への動きは、さらに大きなものとなる様子です。電動化の促進や義務付けなど法令の改正や規制が予測されます。

一方では、建機メーカーなど技術革新も加速され、電動化のためには油圧アクチュエーターなど現在のものから大型化が必要であり、省電力・高出力の機器類が開発され、制度が高く多様な動きを可能とすべく、建機が市場へ投入される日も近いと予想されます。更にはバイオ燃料についても注視しなければなりません。B5軽油から現在ではB100燃料を発電機から建設重機類まで使用する軽油代替燃料として利用拡大に向け、実証実験が開始されています。

私くしたち協会としても今後のCO₂削減に向け対応をせまられております。

次に価格転嫁ですが、国土交通省では2024年12月施工の改正建設業法で

1. 資材価格の転嫁に関する協議ルール
2. 現場技術者の専任義務の合理性
3. ICTを活用した現場管理の効率化

中でも「受発注者はパートナーの関係にある」と記載し、資機材の価格高騰の際、契約変更の協議ルールについて実効性を確保する様対応を求めています。これらにともない価格交渉を着実に進め、実のある体制を整えたいと考えております。

更に従前通り、足元では「働き方改革」を始めとする、労働環境の改善がせまられており、人材不足や長時間労働の是正、第2、第4土曜日の日の閉所、社員の4週8休、有給休暇の取得など、課題解決には並々ならぬ努力が必要です。

更には外国人受け入れについても現実のものとなって来ております。技能実習制度や特定技能外国人制度もより深く学習する必要があります。国内での優秀な人材確保も含め将来に向けた人材の育成にも取り組みを広げ、有資格者の拡大に努めなければなりません。

最後になりましたが、業界のさらなる発展と皆様の益々のご健勝を祈念いたしまして、私からのご挨拶とさせていただきます。今後とも当協会にご支援ご協力のほど、

どうぞよろしくお願い申し上げます。

2025(令和7)年 新年賀詞交歓会を開催

2025(令和7)年1月24日(金)第一ホテル両国(東京都墨田区)にて、当協会賀詞交歓会が開催されました。当協会特別顧問・自由民主党参議院議員 鶴保庸介様をはじめ、国土交通省 大臣官房審議官 橋本雅道様、他経済産業省、東京消防庁、関係団体等のご来賓の皆様にご臨席を賜り、総勢約130名の参加で開催されました。冒頭、倉内広昭会長より「昨年12月に改正建設業法が施行され、資機材の高騰に対応した契約変更に関する協議ルールが定められた。これに伴い、我々建設機械レンタル業界も価格交渉を着実に進めて、実のある体制を整えたい。また、働き方改革を始めとする労働環境の改善、人手不足の対応策として、長時間労働の是正、第2・第4土曜日の閉所、社員の4週8休、有給休暇の取得など、課題解決に向け、努力が必要である。国内の人材確保や外国人の受け入れ等も含め、将来に向けた人材育成にも取り組みを広げていきたい。また、建設機械整備技能士、可搬形発電機整備技術者、建設機械レンタル管理士等の資格保有者の拡大、さらには、WEB講習会等教育事業の充実を図るとともに、全国のプロック・支部との連携強化を図り、より良い活動を推進していきたい。」との挨拶がありました。また、国土交通省 大臣官房審議官の橋本雅道審議官からは、「国交省ではICT(情報通信技術)を根本にGX建機認定制度に取り組んでいる。まずは、人手不足・担い手不足への対応が喫緊の課題であり、昨年4月に「i-Construction 2.0」を新たに策定し、2040年度までに建設現場で3割の省人化、生産性1.5倍向上を目指し、建設現場のオートメーション化を実現するための活動をおこなっている。また、その対応策として、建設機械の自動化・自律化の推進を掲げている。また、CO₂の問題については、全体の13%が建設関係、そのうち、機械関係から1%排出している。これに対し、GX認定建機制度の活用を進めているが、建機レンタル業の皆さんと共に排ガス対策、生産性向上に取り組んでいきたい。」とのお言葉をいただきました。その後、佐久本嘉幸副会長の乾杯の発声の後、歓談に移り、最後に小松崎伸一郎副会長の中締めで閉会となりました。本年がさらなる躍進の年となることを祈念しての開催となりました。



賀詞交歓会の様子



倉内広昭 会長 挨拶



当協会特別顧問 自由民主党参議院議員 鶴保庸介 様



国土交通省 大臣官房審議官 橋本雅道 様

建設機械施工のDX・GXにおける 国土交通省の取組み

国土交通省

大臣官房 参事官（イノベーション）グループ 施工企画室

1. はじめに

建設産業は国土の安全・安心の確保、人流・物流の確保など、地域の守り手として国民生活に不可欠な産業です。一方、生産年齢人口の減少や高齢化により、特に地方において暮らしを支える各種サービス提供機能の低下・損失が懸念されています。加えて、気候変動の影響による自然災害の激甚化・頻発化、高度経済成長期以降に集中的に建設されたインフラの老朽化の進行など、社会資本整備をめぐる環境は今後もさらに厳しくなることが予想されます。

このような状況下においても、将来にわたって必要なサービスを提供していくためには、デジタル技術やデータの活用により、少ない人数でこれまでと同等以上の仕事を遂行できるよう、建設産業の仕事のあり方そのものを変革していく必要があります。加えて、建設機械の使用に起因するCO₂低減に向けて、国土交通省ではこれまで低炭素に寄与する燃費対策を評価する基準や制度を創設して、ハイブリッド型建設機械や電動建設機械

など、CO₂排出量を低減した建設機械の開発を促進してまいりました。今後も建設機械施工のカーボンニュートラル達成に向けて、取組みをより一層強化・加速する必要があります。

本稿では、このような社会的背景を踏まえ、国土交通省で取り組む建設機械施工のDX・GXについて紹介します。

2. 建設機械施工のDX

国土交通省では、建設現場の生産性向上の取組みとして、2016年より、ICT施工をはじめとする「i-Construction」に取り組んでまいりました。さらに2020年からはi-Constructionの目的である建設現場の生産性向上に加え、インフラ関連の情報提供やサービスを含めて、デジタル技術を活用し働き方を変革する「インフラ分野のDX」を推進し、業務、組織、プロセス、文化・風土や働き方の変革を目的として取り組んでまいりました。そして2024年、国土交通省ではi-Constructionの取組みを深化し、更なる抜本的な建設現場の省

人化対策を「i-Construction 2.0」として策定しました。

図1 i-Construction 2.0で実現を目指す社会(イメージ)



i-Construction 2.0では、建設現場のオートメーション化に向けて3つのトップランナー施策を推進することで、生産年齢人口が2割減少することが予測されている2040年度までに、建設現場において、少なくとも省人化3割、すなわち1.5倍の生産性向上を実現することを目指しています。

(1) 施工のオートメーション化

建設現場をデジタル化・見える化し、建設現場の作業効率の向上を目指すとともに、現場取得データを建設機械にフィードバックするなど双方向のリアルタイムデータを活用し、施工の自動化に向けた取組みを推進します。

(2) データ連携のオートメーション化

3Dデータの活用などBIM/CIMによりデジタルデータの最大限の活用を図るとともに、現場データの活用による書類削減(ペーパーレス化)・施工管理の高度化、検査の効率化を進めます。

(3) 施工管理のオートメーション化

プレキャスト部材の活用や施工管理、監督・検査等のリモート化を実現することで、現場作業を省力化するなど、建設現場のリモート化・オフサ

イト化を推進します。

加えて、安全確保、働き方改革と多様な人材の確保、新3K(給与がよく、休暇が取れ、希望もてる)の建設現場の実現により、建設現場で働く一人ひとりの生産量や付加価値を向上することを目標としています。これにより、建設産業が賃金や休暇などの就労環境の観点からも魅力ある産業となり、国民生活や経済活動の基盤となるインフラを守り続けることを目指しています。

3. 建設機械施工のGX

世界規模で異常気象が発生し、大規模な自然災害が増加するなど、気候変動問題への対応は人類共通の課題です。2020年のG20サミットにおいて、日本は2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとする国際公約を掲げました。建設機械の稼働により排出されるCO₂排出量は、国内産業部門の1.7%を占めており、建設機械施工分野においても、この国際公約の達成に向けてしっかりと取り組む必要があります。

令和5年3月には、国土交通省の「建設施工の地球温暖化対策検討分科会」が開催されました。この会議で、軽油を燃料とした内燃機関以外の電動や水素など新たな動力源とする建設機械の普及促進を行うため、該当する建設機械を認定する「GX建設機械認定制度」の創設を目指すことを決定しました。そして令和5年10月、国土交通省は「GX建設機械認定制度」を開始し、令和7年2月時点で電動油圧ショベル、電動ホイールローダ、電動ホイールクレーンを認定対象機種として、19型式を認定しています。加えて、経済産業省および環境省と連携して、この認定型式を導入する事業者に対して、建設機械や充電設備の購入経費の一部を補助する制度(建設機械の電動化促進事業)も令和6年度から開始しました。このように、建設機械施工のGXに向けた環境整備を着実に進めています。

4. おわりに

建設施工分野におけるDXによる生産性向上やGXによる地球温暖化対策は、国内の事情、そして、国際的な情勢を鑑みると、待ったなしの状況です。

今回ご紹介した建設機械施工のDX・GXをはじめとする建設施工行政について、産学官で連携しつつ、現場と一体的に進めていく事が重要と認識しております。

国土交通省は建設機械施工のDX・GXの推進に引き続き取り組んでまいります。これまで新技術の社会実装に多大なる貢献を頂いている貴協会や建設機械レンタル業の皆さまには、引き続き、ご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

建設分野の 特定技能外国人の 受入れと サポートについて

(一社) 建設技能人材機構 (JAC)

1. はじめに

JACとしては、これまでも、建設分野における特定技能外国人の適切かつ円滑な受け入れの観点から、特定技能1号・2号評価試験、適正就労監理等に取り組んできました。

建設分野の特定技能外国人の人数も、令和6年6月末の出入国在留管理庁の公表では、1号特定技能外国人が31,853人、2号特定技能外国人は66人となっており、着実に増加してきています。

■建設分野の特定技能外国人の受入れについて

(1)(一社)建設技能人材機構について

建設業は、他産業と比べて技能実習生の失踪が多く、失踪した実習生が不法就労の状態でも別の建設現場で働いている現状が見受けられます。また、ライバル会社が安価な労働力として外国人を雇うことになれば、建設業者間の公正な競争環境をゆがめるのではないかと懸念もあり、業界として賃金や社会保険、安全衛生のルールをしっかり整備して、ルールを守らない企業を排除して

いく必要があり、(一社)建設技能人材機構(JAC)が設立されました。

(2)特定技能外国人になるルート

特定技能外国人になるルートは13ページを参照のこと。

(3)受入負担金の負担

受入負担金の額

受入企業の皆様には、1号特定技能外国人1名につき毎月12,500円の受入負担金を負担いただく仕組みとなっています。なお、この受入負担金は、直接的又は間接的を問わず、1号特定技能外国人に負担させてはいけません。

この受入負担金は、教育訓練及び技能評価試験の実施、特別教育・技能講習・日本語教育等のサポート、受入企業及び1号特定技能外国人に対する巡回指導並びに母国語相談ホットライン業務など、JACが特定技能外国人受入事業実施法人として実施する共同事業に充てられます。

■建設分野特定技能1号評価試験情報

特定技能1号技能評価試験は業務区分【土木】、業務区分【建築】、業務区分【ライフライン・設備】の3つの試験区分に分かれています。試験は、学科試験と実技試験で構成され、CBT試験(コンピュータを使った試験方式)で実施します。

※建設機械の保守・管理業務に従事する場合は、試験区分は「土木」です。

■受入れサポート

○無料の日本語講座を開講

1号特定技能外国人やその受入企業の技能実習生向けに無料の日本語講座を開講しています。この講座は、オンラインや対面で行われ、様々なコースを用意しております。

○無料母国語安全衛生教育(特別教育・技能講習)

1号特定技能外国人やその受入企業の技能実習生向けに無料の母国語での安全衛生教育を開始しています。

科目や言語については、会員団体へのアンケート調査を実施し、ニーズの高いものからご用意しております。

教材は建設業労働災害防止協会等のテキストを母国語に翻訳したもの等を用い、登録教習機関に講習を委託して実施しています。

○特定技能外国人一時帰国支援

母国にいる家族に会うため、長期休暇を利用した心身リフレッシュのため、身内に不幸があった場合など、特定技能外国人が母国へ一時帰国する際にかかる費用を、JACは一定額支援しています。

令和5年4月1日以降に一時帰国後、同一受入企業で就労を継続している特定技能外国人に対して、1回に限り、1人5万円を支援しています。

○CCUS手数料支援

国土交通省から受入計画の認定を受ける際に、

「受入れ企業及び1号特定技能外国人の建設キャリアアップシステム(CCUS)への登録」が義務付けられていることから、JACは、受入企業の負担を軽減するため、CCUSの管理者IDの年間利用料11,400円を全額支援しています。

また、特定技能外国人がCCUSの能力評価を受ける際の手数料4,000円も全額支援しています。

○特定技能外国人補償制度

特定技能外国人補償制度は、1号特定技能外国人の政府労災保険で給付対象となる業務災害(死亡、後遺障害、疾病もしくは負傷)の被害に対して、政府労災保険による補償給付の上乗せを行うものです。保険料はJACが全額負担しています。

試験の開催日程や受入れのサポートについては、Webサイトをご覧ください。

 建設技能人材機構 で検索

4. おわりに

JACとしましては、外国人材の獲得競争が益々激化していく中、建設分野における優秀な外国人材の受け入れ増への貢献の観点から、今後とも、特定技能外国人が我が国の建設業界において中長期的に活躍できるキャリアパスの構築支援等に取り組んでまいります。その際には、今後の国における外国人受入政策等様々な状況等を踏まえ、適宜、見直し・改善等に取り組んでまいります。読者の皆様方におかれましては、是非、JACの取り組みについてのご理解ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

本稿をご一読賜りまして、誠にありがとうございました。

特定技能外国人になるルート

建設分野のほとんどの職種の技能実習生が、試験なしに在留資格「特定技能」への切替えが可能となりました。特定技能外国人になるルートは以下の2つがあります。



ルート1：技能実習等を経験していない外国人の場合（試験合格者）

ルート2：技能実習等を経験している外国人の場合（試験免除者）

ルート1：技能実習等**未経験者**

技能評価試験

「建設分野特定技能1号評価試験」又は「技能検定3級」

日本語試験

「国際交流基金日本語基礎テスト」又は「日本語能力試験（N4以上）」

ルート2：技能実習等**経験者**

●技能実習2号を良好に修了した者※

●外国人建設就労者

特定技能1号

●在留期間は通算5年

●家族の帯同不可

班長として一定の実務経験「建設分野特定技能2号評価試験」又は「技能検定1級」に合格

特定技能2号

●在留期間の更新に上限なし

●家族（配偶者・子）の帯同可

※技能実習を2年10か月以上修了し、随時3級もしくは評価調書が提出できる者。

特定技能外国人を雇用している企業様へ

4つの受入支援サービス

JACでは外国人の方々が建設業界において活躍できるよう、お役立ち支援を行っております。無料の安全衛生教育や日本語講座をはじめ、受入れに関する各種費用の支援など、コスト削減につながるサービスもご用意しております。

1 オンライン特別教育・技能講習

丸のこも実施中!

パソコンで**無料オンライン講習**
母国語で受講できる!

フルハネス、足場組立特別教育の他、各種特別教育、丸のこ取り扱い従事者教育、新規入職者教育、各種の技能講習などの無料の安全衛生教育を実施しております。**受入企業の技能実習生も対象**となります。



オンライン特別教育についてのお問合せ▶0120-36-5378
月～金(土日祝日・年末年始除く) 8時30分～17時00分

2 日本語講座

日本語のレベルアップ
を目指す**無料講座**

特定技能外国人が無料で受講できる日本語講座です。日曜リアル日本語講座、もじとごい、やさしい日本語講座、サンデー日本語教室、N5～N2を目指す日本語講座、各種コースを用意。**受入企業の技能実習生も対象**となります。



日本語講座についてのお問合せ▶0120-220353
月～金(土日祝日・年末年始除く) 9時00分～17時30分

3 一時帰国支援

特定技能外国人
1人5万円を支援

JACでは外国人の一時帰国にかかる費用を一定額支援しております。支援金は1人につき5万円(1人1回限り)。1号に加え、受入企業の2号特定技能外国人も対象とします。



※令和5年4月1日以降対象とします。

一時帰国支援についてのお問合せ▶0120-056-045
月～金(土日祝日・年末年始除く) 9時00分～17時30分

4 CCUS手数料支援



CCUS手数料を**全額支援**
申請はこちら!

特定技能外国人の受入には建設キャリアアップシステム(CCUS)への事業者登録などが必要です。JACでは事業者の管理者ID利用料と、能力評価手数料を全額支援しています。



※令和5年度手数料分から対象とします。

CCUS手数料支援についてのお問合せ▶0120-220353
月～金(土日祝日・年末年始除く) 9時00分～17時30分

全での受入企業が補償制度の対象となっております!

1号特定技能外国人向け補償制度

万が一のときに。無料で使える「**労災上乘せ補償**」

受入企業が特定技能外国人に対して、規程に従い給付した見舞金に相当する金額は、JACが加入する保険契約に基づき、受入企業から保険会社へ保険金請求が可能です。

規程・補償制度についてのお問合せ▶0120-514-049 月～金(土日祝日・年末年始除く) 9時00分～17時30分

GX建設機械の 取組について

(一社) 日本建設機械施工協会
業務執行理事 **岩見 吉輝**

1. はじめに

昨今、地球温暖化に対応した政府のカーボンニュートラル実現への取組、あるいは建設業のイメージアップ戦略としてのニーズを背景として、GX建設機械の取組が注目されている。

国土交通省では、令和5年度からGX建設機械認定制度を開始し、すでに19機種が認定を受けている。

また環境省では、認定されたGX建設機械に対する購入補助制度が令和6年度から開始され、令和7年度想定分として、前年度の10倍近い18億円が令和6年度補正予算として措置された。

さらに経済産業省は、GX建設機械普及に向けたロードマップ策定に係る研究会を令和6年度に発足させ、本年1月に中間とりまとめを公表している。

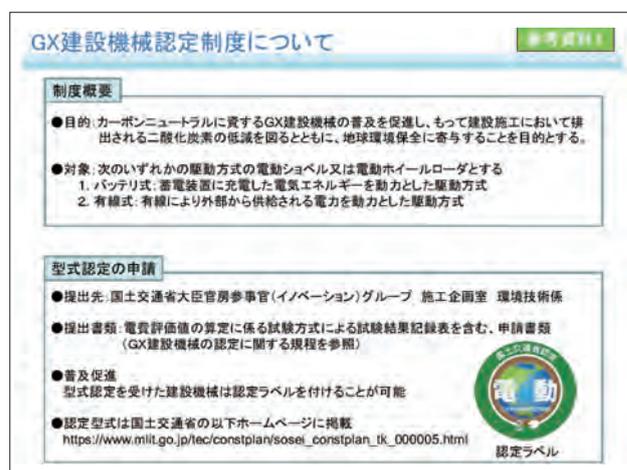
このような3省庁による国の取組と当協会での取組を紹介する。

2. 国の取組

①国土交通省 GX建設機械 認定制度について

国土交通省では、建設施工現場におけるGX(グリーントランスフォーメーション)建設機械の普及による脱炭素化を図るため令和5年10月に「GX建設機械認定制度」を新たにスタートさせた。

当初、申請を受け付けた4社・15型式の電動建機の認定がされ、令和7年1月時点では合計で6社・19型式(ショベル18型式 ホイールクレーン1型式)の認定がされている。



GX建設機械認定制度について 参考資料1

制度概要

- 目的: カーボンニュートラルに資するGX建設機械の普及を促進し、もって建設施工において排出される二酸化炭素の低減を図るとともに、地球環境保全に寄与することを目的とする。
- 対象: 次のいずれかの駆動方式の電動ショベル又は電動ホイールローダとする
 1. バッテリー式: 蓄電装置に充電した電気エネルギーを動力とした駆動方式
 2. 有線式: 有線により外部から供給される電力を動力とした駆動方式

型式認定の申請

- 提出先: 国土交通省大臣官房参事官(イノベーション)グループ 施工企画室 環境技術係
- 提出書類: 電費評価値の算定に係る試験方式による試験結果記録表を含む、申請書類 (GX建設機械の認定に関する規程を参照)
- 普及促進: 型式認定を受けた建設機械は認定ラベルを付けることが可能
- 認定型式は国土交通省の以下ホームページに掲載
https://www.mlit.go.jp/tec/constplan/sosai_constplan_tk_000005.html


認定ラベル

②環境省 商用車等の電動化促進事業(経済産業省、国土交通省連携事業)

電動建設機械の購入補助を令和6年度より実施(予算規模2億円)しており、令和6年度補正予算では令和7年度執行想定分として予算規模18億円(交付見込み件数約130件)として公表されている。

③経済産業省 GX建機普及に向けたロードマップ策定に係る研究会

電動建機を中心としたGX建機の普及に向けて、供給側(メーカー)と需要側(ユーザー・レンタル)双方における投資・導入に係る課題とその解決に向けた対応(取組)や中長期的な普及見通し等を整理したロードマップを作成し、関係者間でその道筋を共有することを目的として設置された。まず、電動ショベルを対象に「最大導入シナリオ」を策定。2040年にミニショベルの電動化率30%、6t以上のクラスの油圧ショベルの電動化率20%を目指すこととしている。

車種	増倍	2030年	2040年
ミニショベル (6t未満)	電動新車販売台数	3千台	1.0千台
	電動化率	10%	30%
油圧ショベル (6t以上)	電動新車販売台数	1千台	6千台
	電動化率	5%	20%

3. JCMAの取組

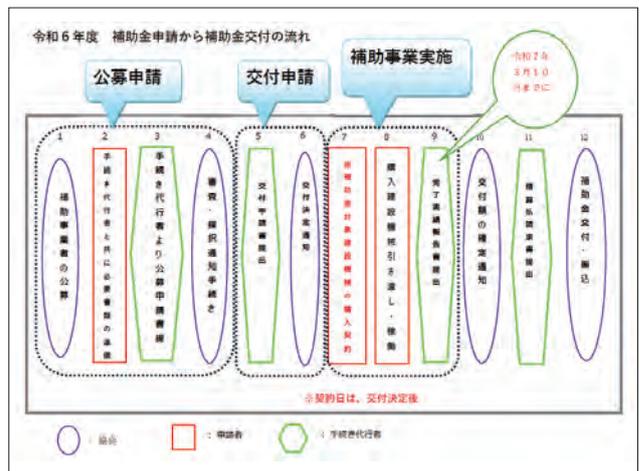
●JACMS 電費基準(エネルギー消費試験方法)について

令和5年度から、「GX建設機械認定制度」支援として、油圧ショベル等建設機械の電動化に伴い必要とされる、判定要領、諸元表等の技術的内容について検討を行い、国土交通省に提案している。(JACMS H020 機械部会 ショベル技術委員会にて策定)

●補助事業の執行について

当協会は令和6年度、環境省令和6年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の執行団体として採択され補助金執行業務を実施している。

応募に向けて協会HPに補助事業の専用ページを設けており、申請に係わるQ&Aや公募説明会の資料が閲覧できる。補助金の交付対象はGX建設機械購入者(建設会社、レンタル会社等)であるが、申請にあたってはGX建設機械販売社が代行することができる。申請から交付までの流れを示す。



令和6年5月~11月末まで公募を行い、補助申請が予算額を超えることとなった。申請案件は環境省の規定に沿って審査され、今後の普及に向けたモデルケースとなる案件が採択された。

4. おわりに

●CO₂可視化推進について

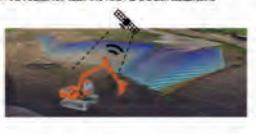
GX建設機械のような単体排出源対策だけでなく、建設工事における施工のやり方に着目し、建設施工の合理化、全体最適化を進めることによるCO₂削減を目指した取り組みとして、まず建設現場におけるCO₂排出量を定量的に把握する手法が必要であり、協会では建機メーカー、施工会社、建設機械レンタル会社※も参加した新たな会議体を設置して推進を図ることとしている。

(※株式会社アクティオ、株式会社カナモト、西尾レントオール株式会社、株式会社レンタルのニッケン)

国土交通省社会資本整備審議会第32回技術部会でも、この取組の重要性が指摘されている。

革新的建設機械の普及促進、ICT施工による生産性向上 総合政策局

○ 2050年カーボンニュートラル、2030年温室効果ガス46%削減(2013年度比)の実現に向けた取組が必要
○ CO₂排出量削減には、「モノ」による削減と「コト」による削減が必要
○ 「モノ」：建設機械の電動化等の普及拡大によりCO₂を削減
○ 「コト」：ICT施工等の効率的な施工方法の普及拡大によりCO₂を削減

機械等の技術革新によるCO ₂ 削減(モノ)	建設現場の効率化によるCO ₂ 削減(コト)
<p>■ 建設機械の電動化等によるCO₂排出量削減</p>  <p>E/FC 建設機械 水素エンジン等 ハイブリッド燃料(Hybrid)等</p>	<p>■ ICT施工導入拡大等によるCO₂排出量削減</p> 
<p>【具体的な取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none">○ 革新的建設機械の導入拡大・ 現在、動力源を抜本的に見直し革新的建設機械(電動・水素・バイオ等)を認定する制度の創設を検討中。・ 今後は認定機械使用へのインセンティブ付与の方法等についても検討。	<p>【具体的な取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none">○ 建設現場におけるCO₂排出量を定量的に把握する仕組みを構築(建設現場のCO₂見える化)・ ICTにより、建設機械の稼働状況を把握し、作業量当たりの燃料消費量等を定量的に算定する方法を検討中・ CO₂見える化により施工方法の改善を促す

41

倉内広昭会長が黄綬褒章を受章

令和6年建設事業関係功労ならびに団体事業功労者として、令和6年秋の褒章で当協会の倉内広昭会長が『多年にわたり、建設機械事業の業務に精励するとともに、関係団体の役員として、業界の発展に寄与した功績』により、黄綬褒章を受章されました。倉内氏は、当協会では、会長の他、北海道ブロック長を兼務され、当協会以外の複数の団体においても役員の要職を務められ、業界の発展に多大な貢献をされてきたことが評価されました。

なお、今回の国土交通省関係の褒章受章者は、黄綬褒章84名、緑綬褒章3名・11団体、合計87名・11団体で、去る令和6年11月13日(水)に国土交通省10階共用大会議室において伝達式が行われ、その後、皇居にて拝謁式が執り行われました。



(受章者 当協会会長 倉内広昭氏 (左) と御令室 (右))

『働き方改革について』

2024年度は「働き方改革」として第2・第4土曜日の閉所、4休8休の実現に向けてポスターの作成などの活動を行いました。その結果、4週6休の取組みは大きく改善し、約半数の会員事業場で実現しました。また、今年度は、下記ポスターを作成し、広報いたしました。

JCRAの働き方改革 >>> 引き続きご協力のほどお願いいたします!!

2024年度中に
**社員の
4週8休**

2023年度の目標
達成率
約50%

ご協力ありがとうございます!

第2・第4土曜日の閉所

一般社団法人
日本建設機械レンタル協会
Japan Construction Machinery Rental Association

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

災害協定締結状況

当協会では、災害発生時における協定を各自治体や団体等と締結しています。災害復旧や応急対策事業等の支援活動に積極的に取り組んでいます。

ブロック	支部	締結期日	締結した支部等の名称	協定の相手方	協定等の名称
北海道	北海道	2020/3/26	(一社) 日本建設機械レンタル協会 北海道支部	北海道開発局	災害時における北海道開発局の 災害応急対策業務に関する協定
北海道	北海道	2023/3/28	(一社) 日本建設機械レンタル協会 北海道支部	北海道	災害時等における資機材のレン タルに関する協定
北海道	北海道	2024/2/2	(一社) 日本建設機械レンタル協会 北海道支部	陸上自衛隊北部 方面隊	災害等における資機材のレン タルに関する協定
北海道	北海道	2018/12/10	(一社) 日本建設機械レンタル協会 北海道支部 (一社) 日本建設機械レンタル協会 北海道支部札幌地区部会	札幌市	災害時における建設機械器具の 支援に関する協定書
北海道	北海道	2024/7/24	(一社) 日本建設機械レンタル協会 北海道支部 (一社) 日本建設機械レンタル協会 北海道支部札幌地区部会	札幌市	災害廃棄物仮置場設置に係る建 設機械器具の支援に関する協定 書
北海道	北海道	2024/8/30	(一社) 日本建設機械レンタル協会 北海道支部苫小牧地区部会	苫小牧市	災害時における応急対策用資機 材の供給の協力に関する協定書
北海道	北海道	2012/11/26	北海道建設機械レンタル協会 空知支部	夕張郡長沼町	災害時における機器等の調達に 関する協定書
北海道	北海道	2012/7/17	(一社) 日本建設機械レンタル協会 北海道支部 函館地区部会	北斗市	災害応急対策用資機材の調達に 関する協定書
北海道	北海道	2014/3/25	(一社) 日本建設機械レンタル協会 北海道支部 函館地区部会	函館市	災害時の仮設トイレ等レンタル 機器の供給に関する協定書
北海道	北海道	2013/3/6	北海道建設機械レンタル協会 室蘭支部	室蘭市	災害時における機器の調達に関 する協定書
北海道	北海道	2013/5/22	(一社) 日本建設機械レンタル協会 北海道支部 室蘭地区部会	社会福祉法人 室蘭福祉事業協 会	災害時における機器の調達に関 する協定書
北海道	北海道	2012/8/20	北海道建設機械レンタル協会 旭川支部	旭川市	災害時における機器の調達に関 する協定書
北海道	北海道	2022/6/2	(一社) 日本建設機械レンタル協会 北海道支部 留萌地区部会	留萌市	災害時における機器の調達に関 する協定書
北海道	北海道	2017/7/31	(一社) 日本建設機械レンタル協会 北海道支部宗谷地区	稚内市	災害時におけるレンタル機材の 供給に関する協定書
北海道	北海道	2005/11/24	(一社) 日本建設機械レンタル協会 北海道支部釧路地区部会	釧路市	災害時における機器の調達に関 する協定
北海道	北海道	2011/8/10	(一社) 日本建設機械レンタル協会 釧路地区部会	阿寒郡鶴居村	災害時における鶴居村所管施設 等の災害応急業務に関する協定
北海道	北海道	2012/9/7	北海道建設機械レンタル協会 北見支部	北見市	災害時における物資の供給に関 する協定
北海道	北海道	2019/7/11	北海道建設機械レンタル協会 北見地区部会	網走市	災害時における物資の供給に関 する協定
北海道	北海道	2012/11/9	日本建設機械レンタル協会 十勝地区部会	帯広市	災害時におけるレンタル機材の 優先供給に関する協定書
東北	青森	2013/10/1	(一社) 日本建設機械レンタル協会 青森支部	青森県	災害時におけるレンタル機材の 提供に関する協定書
東北	青森	2018/10/25	(一社) 日本建設機械レンタル協会 青森支部 八戸部会	青森県八戸市	災害時におけるレンタル機材の 提供に関する協定書
東北	青森	2012/1/19	(一社) 日本建設機械レンタル協会 青森支部 弘前部会	青森県平川市	災害時におけるレンタル機材の 提供に関する協定書

ブロック	支部	締結期日	締結した支部等の名称	協定の相手方	協定等の名称
東北	青森	2012/7/13	(一社) 日本建設機械レンタル協会 青森支部 むつ部会	青森県むつ市	災害時におけるレンタル機材の提供に関する協定書
東北	青森	2012/12/1	(一社) 日本建設機械レンタル協会 青森支部 青森部会	青森県青森市	災害時におけるレンタル機材の提供に関する協定書
東北	青森	2016/12/1	(一社) 日本建設機械レンタル協会 青森支部	青森県七戸町	災害時におけるレンタル機材の提供に関する協定書
東北	青森	2013/2/26	(一社) 日本建設機械レンタル協会 青森支部	青森県十和田市	災害時におけるレンタル機材の提供に関する協定書
東北	青森	2014/2/20	(一社) 日本建設機械レンタル協会 青森支部	青森県三沢市	災害時におけるレンタル機材の提供に関する協定書
東北	青森	2014/9/30	(一社) 日本建設機械レンタル協会 青森支部 西北五部会	青森県五所川原市	災害時におけるレンタル機材の提供に関する協定書
東北	青森	2017/03/27	(一社) 日本建設機械レンタル協会 青森支部	東北管区警察局 青森県情報通信部	災害時におけるレンタル機材の提供に関する協定書
東北	青森	2018/9/1	(一社) 日本建設機械レンタル協会 青森支部	青森県東北町	災害時におけるレンタル機材の提供に関する協定書
東北	青森	2018/9/10	(一社) 日本建設機械レンタル協会 青森支部 弘前部会	青森県西目屋村	災害時におけるレンタル機材の提供に関する協定書
東北	青森	2018/10/1	(一社) 日本建設機械レンタル協会 青森支部	青森県十和田地域 広域事務組合 消防本部	災害時におけるレンタル機材の提供に関する協定書
東北	青森	2021/9/7	(一社) 日本建設機械レンタル協会 青森支部	青森県五戸町	災害時におけるレンタル機材の提供に関する協定書
東北	秋田	2010/3/15	(社) 全国建設機械器具リース業協会 秋田支部	秋田県大仙市	災害時応急対策業務応援協定書
東北	岩手	2024/8/28	(一社) 日本建設機械レンタル協会 岩手支部	岩手県	家畜伝染病発生時における資機材供給に関する協定書
東北	山形	2025/1/27	(一社) 日本建設機械レンタル協会 東北ブロック	山形県警察	災害時における応急対策資機材のレンタルに関する協定書
東北	山形	2025/1/27	(一社) 日本建設機械レンタル協会 東北ブロック	東北管区警察局 山形県情報通信部	災害時における機材の賃貸借に関する協定書
東北	宮城	2009/3/18	宮城県建設機械リース業協会	仙台市	大規模災害時における機器材のリース等に関する協定
東北	宮城	2006/4/1	宮城県建設機械リース業協会	陸上自衛隊 東北地方総監部	宮城県沖地震等の災害派遣時に、必要とするリース物品の提供に関する協定
東北	宮城	2025/3/26	(一社) 日本建設機械レンタル協会 東北ブロック宮城支部	宮城県柴田郡大河原町	災害時における応急対策資機材のレンタルに関する協定
東北	福島	2018/5/29	(一社) 日本建設機械レンタル協会 福島支部	福島県	家畜伝染病における防疫対策業務に関する協定
東北	福島	2024/9/4	(一社) 日本建設機械レンタル協会 東北ブロック	福島県	災害時における応急対策資機材のレンタルに関する協定書
関東	群馬	2014/11/28	(一社) 日本建設機械レンタル協会 群馬支部	国土交通省関東地方整備局高崎河川国道事務所	災害時における建設機械器具等の支援に関する協定
関東	群馬	2024/12/9	(一社) 日本建設機械レンタル協会 群馬支部	高崎市高崎土木建築業共同組合	災害時における機材の供給に関する協定書
関東	栃木	2014/3/13	(一社) 日本建設機械レンタル協会 栃木支部	栃木県	災害時における資機材の供給に関する協定書
関東	栃木	2018/1/24	(一社) 日本建設機械レンタル協会 栃木支部	栃木県	家畜伝染病の発生時等における防疫対策への協力に関する協定書
関東	東京	2012/11/20	(社) 全国建設機械器具リース業協会 東京支部	独立行政法人水資源機構	災害時における災害対策用機材の調達支援

ブロック	支部	締結期日	締結した支部等の名称	協定の相手方	協定等の名称
関東	東京	2013/3/29	(社) 全国建設機械器具リース業協会	関東地方整備局	大規模災害時における災害対策用機材のメンテナンス等の支援
関東	東京	2014/12/25	(一社) 日本建設機械レンタル協会 東京支部	三多摩管工事協 同組合	災害時における災害対策用機材 の調達支援
関東	東京	2015/12/21	(一社) 日本建設機械レンタル協会 東京支部	東京都	特定家畜伝染病発生時における 機材供給協力
関東	東京	2017/12/21	(一社) 日本建設機械レンタル協会 東京支部	北首都国道事務 所	大規模災害時における災害対策 用機材の調達支援
関東	東京	2023/2/27	(一社) 日本建設機械レンタル協会 東京支部	東京都	災害時における資機材のレンタル に関する協定
関東	東京	2023/6/21	(一社) 日本建設機械レンタル協会 東京支部	金融庁	災害時における資機材調達に関 する協定
関東	神奈川	2017/1/23	(一社) 日本建設機械レンタル協会 神奈川支部	神奈川県	災害等発生時における応急対策 活動用資機材等のレンタルに関 する協定
関東	神奈川	2017/1/23	(一社) 日本建設機械レンタル協会 神奈川支部	神奈川県 環境 農政局	家畜伝染病発生時における資機 材供給に関する協定
関東	神奈川	2017/6/15	(一社) 日本建設機械レンタル協会 神奈川支部	横浜市	災害等発生時における応急対策 活動用資機材等のレンタルに関 する協定
関東	神奈川	2017/10/31	(一社) 日本建設機械レンタル協会 神奈川支部	川崎市	災害時における応急対策を行う ための応援に関する協定
関東	神奈川	2018/12/26	(一社) 日本建設機械レンタル協会 神奈川支部	相模原市	大規模災害時における建設機械 器具等の支援に関する協定
関東	神奈川	2018/5/1	(一社) 日本建設機械レンタル協会 神奈川支部	(一社) 神奈川県 建物解体業協会	大規模災害時における被災建物 の解体撤去に関する協定
関東	長野	2008/3/27	(一社) 日本建設機械レンタル協会 長野支部	長野県	災害時 の災害対応機材のリース に関する協定書
関東	長野	2010/2/26	(一社) 日本建設機械レンタル協会 長野支部	長野県上田市	災害時における資機材リースの 協力に関する協定書
関東	長野	2011/12/21	(一社) 日本建設機械レンタル協会 長野支部	長野県伊那市	災害時における資機材リースの 協力に関する協定書
関東	長野	2021/7/23	(一社) 日本建設機械レンタル協会 長野支部	長野県箕輪町	災害時における資機材リースの 協力に関する協定書
関東	長野	2021/8/24	(一社) 日本建設機械レンタル協会 長野支部	長野県長野市	災害時における資機材リースの 協力に関する協定書
関東	長野	2021/12/20	(一社) 日本建設機械レンタル協会 長野支部	長野県松本市	災害時における資機材リースの 協力に関する協定書
関東	長野	2013/12/16	(一社) 日本建設機械レンタル協会 長野支部	長野県飯田市	災害時における災害対応資機材 リースの協力に関する協定書
関東	長野	2015/3/27	(一社) 日本建設機械レンタル協会 長野支部	長野県原村	災害時における資機材レンタル の協力に関する協定書
関東	長野	2015/3/27	(一社) 日本建設機械レンタル協会 長野支部	長野県富士見町	災害時における資機材レンタル の協力に関する協定書
関東	長野	2015/3/27	(一社) 日本建設機械レンタル協会 長野支部	長野県茅野市	災害時における資機材レンタル の協力に関する協定書
関東	長野	2015/3/27	(一社) 日本建設機械レンタル協会 長野支部	長野県諏訪市	災害時における資機材レンタル の協力に関する協定書
関東	長野	2015/3/27	(一社) 日本建設機械レンタル協会 長野支部	長野県下諏訪町	災害時における資機材レンタル の協力に関する協定書
関東	長野	2015/3/27	(一社) 日本建設機械レンタル協会 長野支部	長野県岡谷市	災害時における資機材レンタル の協力に関する協定書
関東	長野	2017/1/20	(一社) 日本建設機械レンタル協会 長野支部	長野県佐久市	災害時における資機材レンタル の協力に関する協定書
関東	長野	2017/2/27	(一社) 日本建設機械レンタル協会 長野支部	国土交通省 中部地方整備局 飯田国道事務所	災害時における建設機械器具の 手配に関する協定書

ブロック	支部	締結期日	締結した支部等の名称	協定の相手方	協定等の名称
関東	長野	2017/2/27	(一社) 日本建設機械レンタル協会 長野支部	国土交通省 中部地方整備局 天竜川上流河川 事務所	災害時における建設機械器具の 手配に関する協定書
関東	長野	2017/2/27	(一社) 日本建設機械レンタル協会 長野支部	国土交通省 中部地方整備局 天竜川ダム統合 管理事務所	災害時における建設機械器具の 手配に関する協定書
関東	長野	2017/9/28	(一社) 日本建設機械レンタル協会 長野支部	長野県松川町	災害時における資機材レンタル の協力に関する協定書
関東	長野	2017/10/16	(一社) 日本建設機械レンタル協会 長野支部	長野県中野市	災害時における資機材レンタル の協力に関する協定書
関東	長野	2017/10/20	(一社) 日本建設機械レンタル協会 長野支部	長野県小諸市	災害時における資機材レンタル の協力に関する協定書
関東	長野	2017/10/23	(一社) 日本建設機械レンタル協会 長野支部	長野県塩尻市	災害時における資機材レンタル の協力に関する協定書
関東	長野	2018/1/17	(一社) 日本建設機械レンタル協会 長野支部	長野県須坂市	災害時における資機材レンタル の協力に関する協定書
関東	長野	2018/8/7	(一社) 日本建設機械レンタル協会 長野支部	長野県飯山市	災害時における資機材レンタル の協力に関する協定書
関東	長野	2018/11/19	(一社) 日本建設機械レンタル協会 長野支部	長野県駒ヶ根市	災害時における資機材レンタル の協力に関する協定書
関東	長野	2019/4/22	(一社) 日本建設機械レンタル協会 長野支部	長野県安曇野市	災害時における資機材レンタル の協力に関する協定書
関東	長野	2020/11/2	(一社) 日本建設機械レンタル協会 長野支部	長野県阿南町	災害時における資機材レンタル の協力に関する協定書
関東	長野	2021/12/17	(一社) 日本建設機械レンタル協会 長野支部	長野県南木曾町	災害時における資機材レンタル の協力に関する協定書
中部	静岡	2013/11/4	(一社) 日本建設機械レンタル協会 静岡支部	静岡市	災害時におけるレンタル供給に 関する協定
中部	静岡	2014/2/7	(一社) 日本建設機械レンタル協会 静岡支部	小山町	災害時におけるレンタル供給に 関する協定
中部	静岡	2014/2/14	(一社) 日本建設機械レンタル協会 静岡支部	伊豆市	災害時におけるレンタル供給に 関する協定
中部	静岡	2014/6/19	(一社) 日本建設機械レンタル協会 静岡支部	焼津市	災害時における必要な資機材調 達への協力に関する協定
中部	静岡	2014/9/29	(一社) 日本建設機械レンタル協会 静岡支部	磐田市	災害時におけるレンタル供給に 関する協定
中部	静岡	2014/11/26	(一社) 日本建設機械レンタル協会 静岡支部	長泉町	災害時におけるレンタル供給に 関する協定
中部	静岡	2016/1/22	(一社) 日本建設機械レンタル協会 静岡支部	藤枝市	災害時におけるレンタル供給に 関する協定
中部	静岡	2016/1/29	(一社) 日本建設機械レンタル協会 静岡支部	静岡県(経済産 業部畜産振興 課)	家畜伝染病発生時における資機 材の供給に関する協定
中部	静岡	2016/7/4	(一社) 日本建設機械レンタル協会 静岡支部	静岡建設業協会	災害時におけるレンタル供給に 関する協定
中部	静岡	2016/7/4	(一社) 日本建設機械レンタル協会 静岡支部	清水建設業協会	災害時におけるレンタル供給に 関する協定
中部	静岡	2017/3/9	(一社) 日本建設機械レンタル協会 静岡支部	静岡県解体工事 業協会	災害時における資機材供給に関 する協定資機材のレンタルに 関する協定
中部	静岡	2017/8/1	(一社) 日本建設機械レンタル協会 静岡支部	静岡県(経済産 業部政策管理局 総務課)	災害時における資機材供給に関 する協定

ブロック	支部	締結期日	締結した支部等の名称	協定の相手方	協定等の名称
中部	静岡	2018/1/30	(一社) 日本建設機械レンタル協会 静岡支部	静岡建設業協会・清水建設業協会・静岡県解体工事業協会・静岡石油商業組合(5団体間)	災害時における応急対策業務に必要な資機材及び石油類燃料の確保に関する協定(道路啓開作業の範囲内)
中部	静岡	2018/8/6	(一社) 日本建設機械レンタル協会 静岡支部	中遠広域事務組合	災害時におけるレンタル供給に関する協定
中部	静岡	2019/1/28	(一社) 日本建設機械レンタル協会 静岡支部	静岡県警察本部	交通信号機滅灯時の発動発電機(インバーター発電機)レンタル供給に関する協定
中部	静岡	2020/3/18	(一社) 日本建設機械レンタル協会 静岡支部	国土交通省中部地方整備局	災害時における建設機械器具の手配に関する協定書
中部	静岡	2021/10/26	(一社) 日本建設機械レンタル協会 静岡支部	島田市	災害時におけるレンタル資機材の調達に関する協定書
中部	静岡	2021/11/1	(一社) 日本建設機械レンタル協会 静岡支部	静岡県産業廃棄物協会	災害時におけるレンタル資機材の調達に関する協定書
中部	静岡	2021/12/16	(一社) 日本建設機械レンタル協会 静岡支部	牧之原市	災害時におけるレンタル資機材の調達に関する協定書
中部	中部	2012/1/30 2024/5/31 三者協定に変更	(一社) 日本建設機械レンタル協会 中部ブロック	三重県、 三重県建設業協会	災害時における仮設トイレ等のあっせん・供給に関する協定書
中部	中部	2012/3/30	(社) 全国建設機械器具リース業協会 中部支部	愛知県	災害時における仮設トイレ等の賃貸借に関する協定書
中部	中部	2017/11/14	(一社) 日本建設機械レンタル協会 中部支部	愛知県名古屋市	災害時における建設機械器具の手配に関する協定
中部	中部	2017/11/20	(一社) 日本建設機械レンタル協会 中部支部	岐阜県岐阜市	災害時における建設機械及び仮設トイレ等の支援に関する協定書
中部	中部	2018/4/6	(一社) 日本建設機械レンタル協会 中部支部	名古屋港管理組合	大規模災害時における建設機械器具の手配に関する協定
中部	中部	2020/3/26	(一社) 日本建設機械レンタル協会 中部支部	国土交通省 中部地方整備局	災害時における建設機械器具の手配に関する協定書
中部	中部	2021/7/27	(一社) 日本建設機械レンタル協会 中部支部	愛知県名古屋市	災害時における資機材等に関する協定書
中部	中部	2024/8/1	(一社) 日本建設機械レンタル協会 中部ブロック	三重県、 部落解放同盟三重県連合会企業部建設部会	災害時における仮設トイレ等のあっせん・供給に関する協定書
北陸	北陸	2014/8/5	北陸建設機械リース業協会 福井支部	福井県敦賀市	災害時における物資の貸渡しに関する協定書
北陸	北陸	2012/8/31	北陸建設機械リース業協会 福井支部	福井県警察本部	災害時における物資の貸渡しに関する協定書
北陸	北陸	2009/3/27	富山県建機レンタル業協会	富山県上市町	災害時におけるレンタル機材の供給に関する協定書
関西	京都	2017/3/1	(一社) 日本建設機械レンタル協会 京都支部	京都府	災害時における資機材等の調達に関する協定書
関西	大阪	2018/9/17	(一社) 日本建設機械レンタル協会 関西支部	近畿地方整備局	災害時における近畿地方整備局所管施設等の緊急災害応急対策に関する協定書
関西	和歌山	1998/1/22	和歌山県建設機械器具リース業 協同組合	和歌山市消防局	建設機械器具に関する消防業務協定書
関西	和歌山	2000/9/20	和歌山県建設機械器具リース業 協同組合	和歌山県警察本部	重要事件等における警察活動に必要な機材の借り上げ等に関する覚書
関西	和歌山	2017/3/16	(一社) 日本建設機械レンタル協会 和歌山支部	和歌山市管事業協同組合	災害時におけるレンタル機材の提供に関する協定書

ブロック	支部	締結期日	締結した支部等の名称	協定の相手方	協定等の名称
関西	和歌山	2017/7/28	(一社) 日本建設機械レンタル協会 関西支部 和歌山協議会	和歌山市	災害時における機材のレンタル 供給の協力に関する協定書
関西	和歌山	2020/3/31	(一社) 日本建設機械レンタル協会 関西支部 和歌山協議会	和歌山市企業局	災害発生時におけるレンタル機 材の供給に関する協定書
関西	和歌山	2022/4/28	関西支部和歌山協議会	海南市	災害発生時におけるレンタル機 材の供給に関する協定書
関西	兵庫	2024/3/28	(一社) 日本建設機械レンタル協会 関西ブロック 兵庫支部	国交省近畿地方 整備局兵庫国道 事務所、一般社 団法人兵庫県ト ラック協会	災害時における建設資機材等の 調達に関する協定書
中国	中国	2008/2/20	(一社) 日本建設機械レンタル協会 中国支部	岡山県倉敷市	災害時における応援協力に関す る協定書
中国	中国	2011/10/31	(一社) 日本建設機械レンタル協会 中国支部	広島県呉市	災害時における資機材レンタル の協力に関する協定書
中国	中国	2013/7/10	(一社) 日本建設機械レンタル協会 中国支部	岡山県岡山市 水道局	災害時などにおける支援・協力 に関する基本協定書
中国	中国	2014/9/24	(一社) 日本建設機械レンタル協会 中国支部	岡山県広域 水道事業団	災害時などにおける支援・協力 に関する基本協定書
中国	中国	2016/4/6	(一社) 日本建設機械レンタル協会 中国支部	岡山県赤磐市	災害時における資機材調達に関 する協定書
中国	中国	2020/9/10	(一社) 日本建設機械レンタル協会 中国支部	広島県企業局 水道課	災害時における資機材レンタル の協力に関する協定書
中国	中国	2020/10/6	(一社) 日本建設機械レンタル協会 中国支部	鳥取県警察本部	災害時における発動発電機の調 達に関する協定書
中国	中国	2024/10/10	(一社) 日本建設機械レンタル協会 中国支部	岡山県岡山市	災害時におけるレンタル資機材 の提供に関する協定書
中国	中国	2020/11/18	(一社) 日本建設機械レンタル協会 中国支部	岡山県 危機管理室	災害時などにおける応急対応資 機材のレンタルに関する協定書
中国	中国	2021/3/25	(一社) 日本建設機械レンタル協会 中国支部	国交省 中国地方整備局 技術事務所	中国技術事務所災害応急対策に 関する協定書
四国	四国	2011/11/1	(社) 全国建設機械器具リース業協会 四国支部	愛媛県松山市	松山市下水道施設における発動 発電機の調達に関する協定書
四国	四国	2012/1/23	(社) 全国建設機械器具リース業協会 四国支部	徳島県	家畜伝染病発生時における支援 活動業務に関する協定
四国	四国	2014/3/26	(一社) 日本建設機械レンタル協会 四国支部	徳島県 名西郡石井町	災害時における仮設トイレ等の 賃貸借に関する協定書
四国	四国	2014/9/26	(一社) 日本建設機械レンタル協会 四国支部	徳島県	大規模災害時における資機材等 の供給に関する協定書
四国	四国	2020/3/16	(一社) 日本建設機械レンタル協会 四国支部	国土交通省 四国地方整備局	災害時における建設資機材の調 達等業務に関する協定
四国	四国	2020/10/1	(一社) 日本建設機械レンタル協会 四国支部	徳島県 名西郡石井町 名西消防組合	災害時における機材等の供給に 関する協定書
四国	四国	2021/2/1	(一社) 日本建設機械レンタル協会 四国支部	四国電力(株) 四国電力送配電 (株)	災害時における建設機械等の賃 貸借に係る協定
四国	四国	2021/3/26	(一社) 日本建設機械レンタル協会 四国支部	愛媛県東温市	東温市上下水道施設における発 電機等の調達に関する協定書
四国	四国	2021/8/1	(一社) 日本建設機械レンタル協会 四国支部	徳島県板野郡 板野町 板野西消防組合	災害時における機材等の供給に 関する協定書
九州	九州	2014/5/21	(一社) 日本建設機械レンタル協会 九州支部及び各県部会	国土交通省 九州地方整備局	災害時における九州地方整備局 管内の災害応急対策業務の情報 提供等支援に関する協定

ブロック	支部	締結期日	締結した支部等の名称	協定の相手方	協定等の名称
九州	九州	2016/8/21	(一社) 日本建設機械レンタル協会 九州支部	九州電力 株式会社	災害発生時における資機材等の 手配に関する覚書
九州	九州	2016/12/20	(一社) 日本建設機械レンタル協会 九州支部 福岡県部会	福岡県	□ 蹄疫等防疫作業支援に関する 協定
九州	九州	2020/8/11	(一社) 日本建設機械レンタル協会 九州支部 福岡県部会	福岡市	災害時における物資の供給に関 する協定
九州	九州	2016/8/20 2024/10/21 再締結 協会名称変更 に伴い協定内 容見直し	(一社) 日本建設機械レンタル協会 九州ブロック長崎支部	長崎県	家畜伝染病発生時における防疫 資材等供給に関する協定
九州	九州	2016/8/20	(一社) 日本建設機械レンタル協会 九州支部 長崎県部会	長崎県	家畜伝染病発生時における防疫 資材等供給に関する協定
九州	九州	2017/8/7	(一社) 日本建設機械レンタル協会 九州支部 長崎県部会	大村市	災害時における資材及び機材の 供給支援等に関する協定
九州	九州	2017/2/20	(一社) 日本建設機械レンタル協会 九州支部 熊本県部会	熊本県	特定家畜伝染病防疫協定
九州	九州	2011/6/23	(一社) 九州建設機械器具リース業協 会大分県支部	大分県	□ 蹄疫等の発生時における緊急 対応に関する協定書
九州	九州	2011/10/13	(社) 九州建設機械器具リース業協 会大分県支部	大分県中津市	災害時における機材及び資材の 提供に関する協定書
九州	九州	2014/2/19	(一社) 九州建設機械器具リース業協 会大分県支部	中津警察署	災害発生時における支援に関す る協定書
九州	九州	2011/11/25	(一社) 九州建設機械器具リース業協 会宮崎県支部	宮崎県	□ 蹄疫等の防疫対策に関する協 定書
九州	九州	2012/8/20	(社) 全国建設機械器具リース業協 会宮崎県支部	九州管区警察局 宮崎県情報通信 部	災害時における機械器具類の供 給に関する協定
九州	九州	2022/8/5	(一社) 日本建設機械レンタル協会 九州支部鹿児島県部会	国土交通省 大阪管区鹿児島 空港事務所	レンタル機材の供給に関する協 定書
沖縄	沖縄	2013/3/15	(社) 全国建設機械器具リース業協 会沖縄支部	沖縄県	家畜伝染病発生時における支援 活動に関する協定書
沖縄	沖縄	2014/4/30	(一社) 日本建設機械レンタル協会 沖縄支部	沖縄県那覇市	災害時における資機材の供給支 援等に関する協定書
沖縄	沖縄	2022/1/12	(一社) 日本建設機械レンタル協会 沖縄支部	内閣府沖縄総合 事務局、一般社 団法人沖縄県建 設業協会	災害時における建設機械器具の 調達等業務に関する協定
本部	本部	2013/3	(一社) 日本建設機械レンタル協会 (本部)	国土交通省関東 地方整備局(本 局)	大規模災害時における関東地方 整備局管内の災害対策用機械の メンテナンス等の支援に関する 協定書
本部	本部	2015/3	(一社) 日本建設機械レンタル協会 (本部)	陸上自衛隊 補給統制本部	建設機械等の情報に関する合意 書
本部	本部	2019/12	(一社) 日本建設機械レンタル協会 (本部)	航空自衛隊 補給本部	災害時における資器材の提供に 関する協定
本部	本部	2020/5	(一社) 日本建設機械レンタル協会 (本部)	海上自衛隊 補給本部	災害時における資器材の提供に 関する協定
本部	本部	2021/10	(一社) 日本建設機械レンタル協会 (本部)	経済産業省 製造産業局	被災地における物資調達に関す る協定書

建設機械レンタル業地域業況調査(四半期速報)について

建設機械レンタル業地域業況調査報告〈1月〉結果の概要

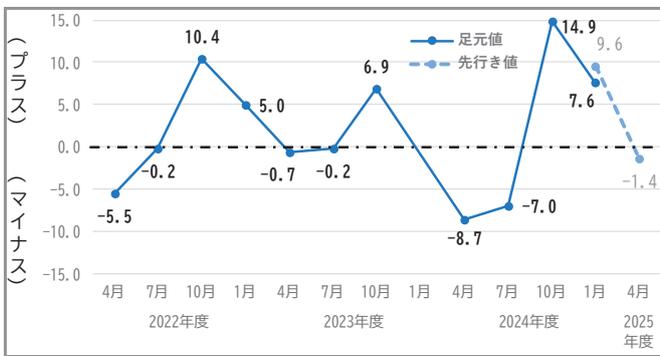


足元の業況は、10月の14.9ポイントから7.6ポイントに下降、前回調査の1月先行きからは2.0ポイント低下した。先行きの業況は、足元より9.0ポイント低い-1.4ポイントとなっている。

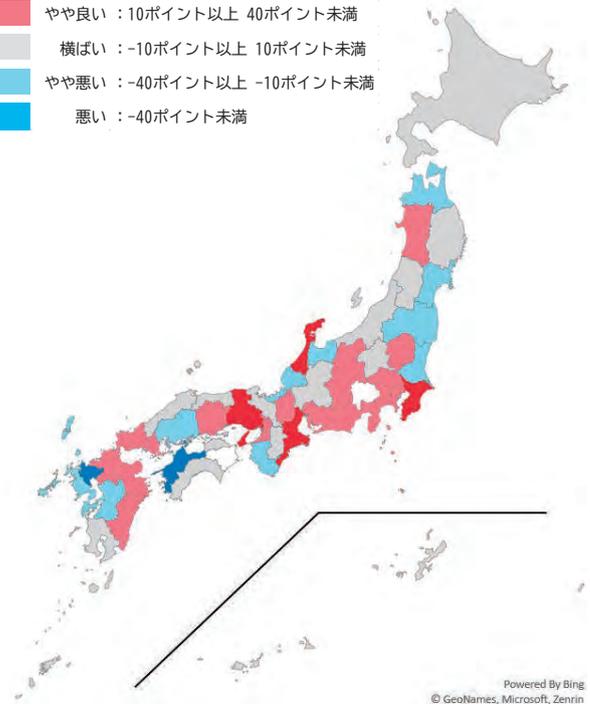
- 良い：40ポイント以上
- やや良い：10ポイント以上 40ポイント未満
- 横ばい：-10ポイント以上 10ポイント未満
- やや悪い：-40ポイント以上 -10ポイント未満
- 悪い：-40ポイント未満

都道府県別では、足元の業況が19の都府県で「良い」「やや良い」、12の県で「悪い」「やや悪い」という結果になった。

全国の業況推移



※2023年度1月は能登半島地震のため調査中止



一般社団法人 日本建設機械レンタル協会

建設機械レンタル業地域業況調査報告〈1月〉 地域別



地域ブロック別の業況推移

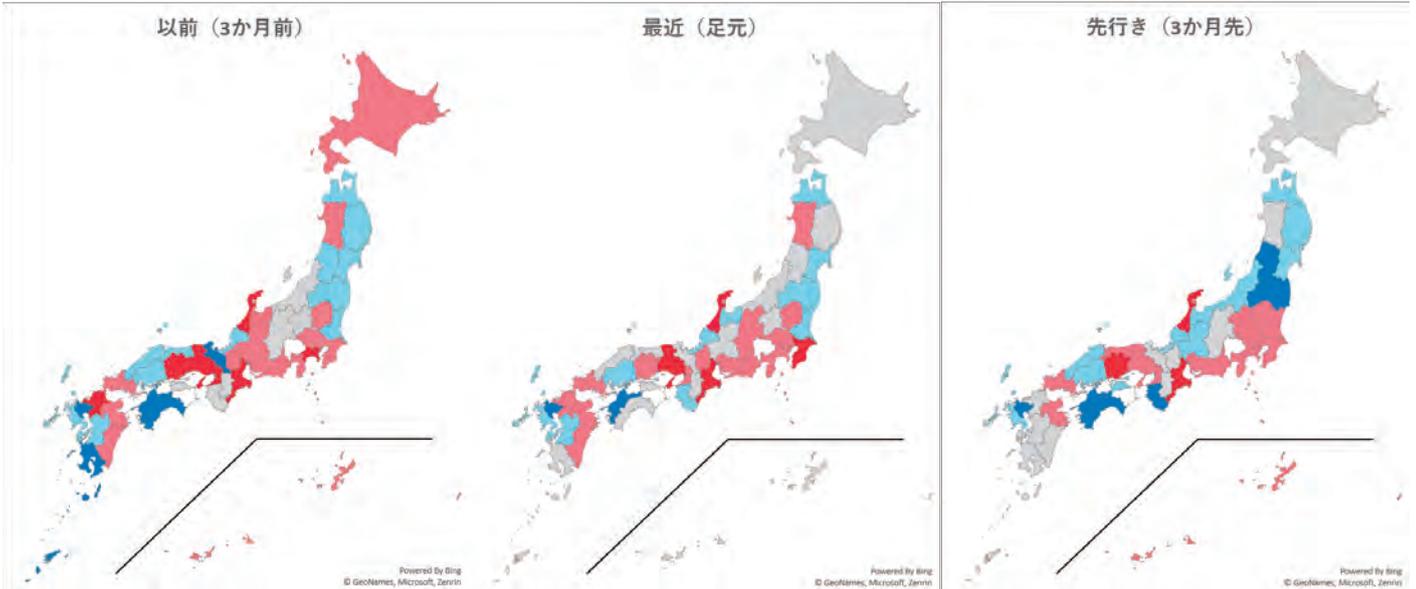
- <地域ブロック詳細>
- 東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
 - 関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県
 - 北陸：新潟県、富山県、石川県、福井県
 - 中部：岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
 - 近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 - 中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
 - 四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 - 九州：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県



	全国	北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄
以前(3か月前)	14.4	21.1	-19.4	28.2	25.7	31.7	31.9	-9.4	-20.0	15.8	16.7
最近(足元)	7.6	0.0	-11.3	23.1	2.9	24.4	19.1	-12.5	-20.0	7.9	0.0
先行き(3か月先)	-1.4	-5.3	-30.6	16.7	-2.9	17.1	6.4	-9.4	-50.0	0.0	16.7
公共工事請負金額前期比	67.3%	34.7%	54.2%	83.2%	57.8%	57.3%	67.0%	66.5%	60.6%	75.3%	60.2%

都道府県別業況マップ

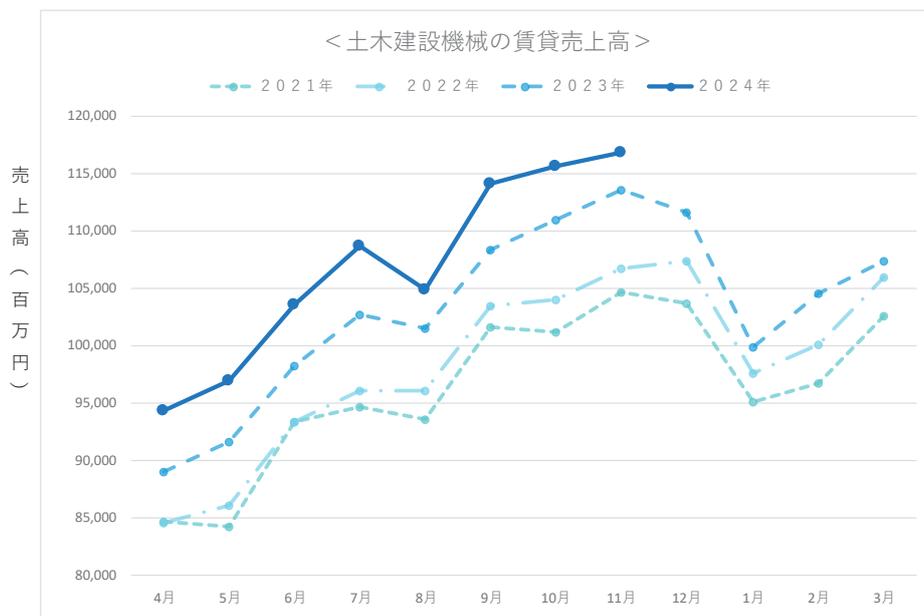
- 良い：40ポイント以上
- やや良い：10ポイント以上 40ポイント未満
- 横ばい：-10ポイント以上 10ポイント未満
- やや悪い：-40ポイント以上 -10ポイント未満
- 悪い：-40ポイント未満



一般社団法人 日本建設機械レンタル協会

経産省「特定サービス産業動態統計調査」結果〈11月〉

土木建設機械の賃貸売上高は、前年同月以上の水準が続いている。今後も前年同月以上の売上推移が期待される。

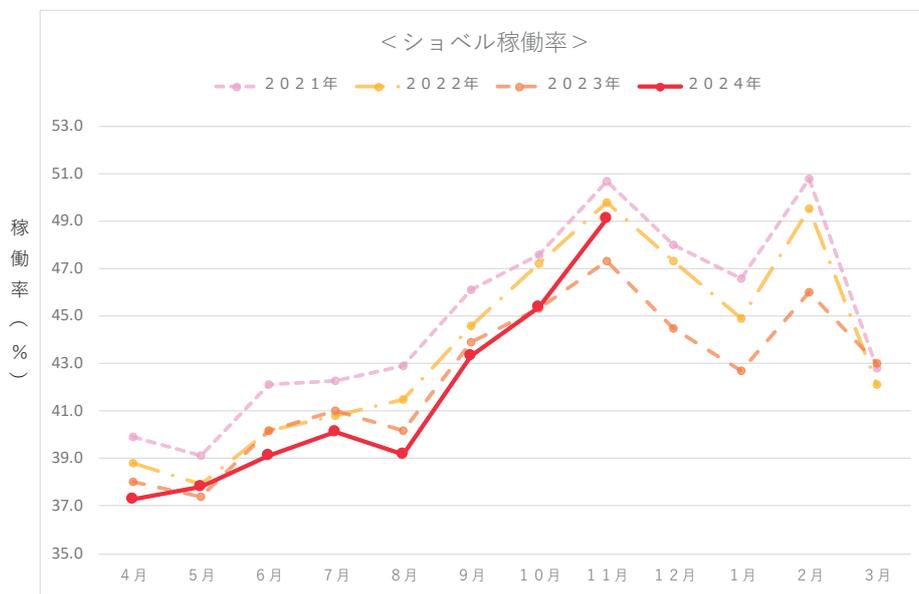


＜出典：経産省「特定サービス産業動態統計調査」＞

一般社団法人 日本建設機械レンタル協会

国交省「建設機械器具レンタル業等の動態調査」結果〈11月〉

レンタル部門の主要な機材である油圧ショベルの稼働率について、6～9月は前年同月を下回っていたが、11月は前年同月を上回る水準となった。



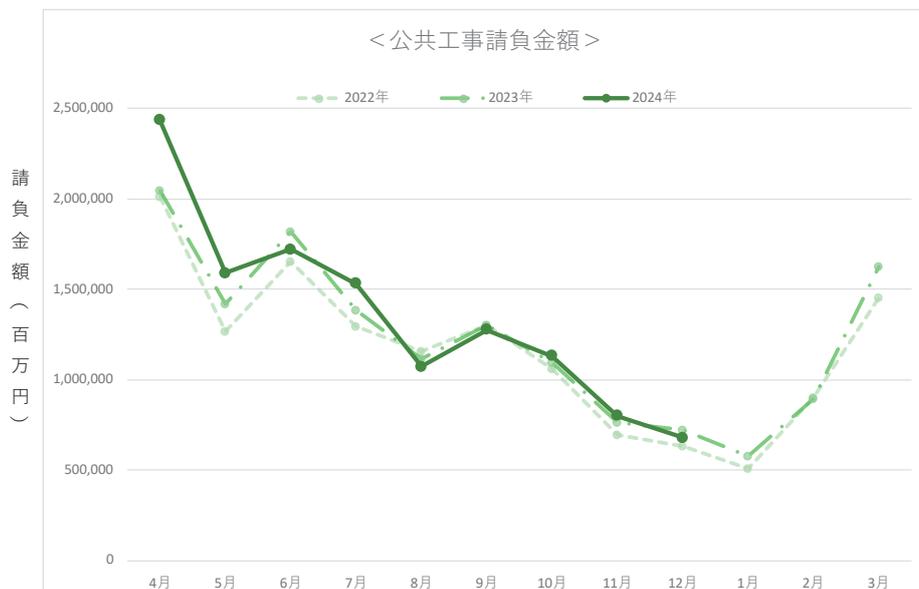
<出典：国交省「建設機械器具レンタル業等の動態調査」>

一般社団法人 日本建設機械レンタル協会

「公共工事前払金保証統計」結果〈12月〉



建設保証会社が合同で公表している公共工事請負金額について、直近5か月にわたり前年同月と同水準が続いている。



<出典：「公共工事前払金保証統計」>

一般社団法人 日本建設機械レンタル協会

会員各社の事業所を対象に「以前（3か月前）」「最近（足元）」「先行き（3か月後）」の業況を「1. 良い」「2. さほど良くない」「3. 悪い」の選択肢で聴取。
回答結果よりDIを算出した。

DI = 「1. 良い」の回答社数構成百分比（%） - 「3. 悪い」の回答社数構成百分比（%）

実施時期	2025年1月14日～1月21日
調査配信数	986 事業所
有効回答数	368 事業所
回答率	37.3 %

一般社団法人 日本建設機械レンタル協会

建設機械レンタル業地域業況調査報告〈1月〉都道府県別回答状況

都道府県	有効アドレス数	回答数	回答率	都道府県	有効アドレス数	回答数	回答率	都道府県	有効アドレス数	回答数	回答率	都道府県	有効アドレス数	回答数	回答率
北海道	61	19	31.1%	東京都	77	22	28.6%	滋賀県	20	8	40.0%	香川県	13	6	46.2%
青森県	13	4	30.8%	神奈川県	69	15	21.7%	京都府	11	2	18.2%	愛媛県	5	2	40.0%
岩手県	16	5	31.3%	新潟県	25	14	56.0%	大阪府	59	20	33.9%	高知県	2	2	100.0%
宮城県	47	26	55.3%	富山県	14	11	78.6%	兵庫県	24	9	37.5%	福岡県	43	17	39.5%
秋田県	15	7	46.7%	石川県	20	7	35.0%	奈良県	1	1	100.0%	佐賀県	3	2	66.7%
山形県	9	4	44.4%	福井県	11	3	27.3%	和歌山県	20	7	35.0%	長崎県	10	5	50.0%
福島県	41	16	39.0%	山梨県	0	0	-	鳥取県	8	3	37.5%	熊本県	14	6	42.9%
茨城県	19	6	31.6%	長野県	22	13	59.1%	島根県	4	3	75.0%	大分県	9	3	33.3%
栃木県	24	7	29.2%	岐阜県	5	3	60.0%	岡山県	13	5	38.5%	宮崎県	7	3	42.9%
群馬県	15	3	20.0%	静岡県	8	4	50.0%	広島県	35	18	51.4%	鹿児島県	9	2	22.2%
埼玉県	30	6	20.0%	愛知県	56	32	57.1%	山口県	11	3	27.3%	沖縄県	29	6	20.7%
千葉県	29	6	20.7%	三重県	9	2	22.2%	徳島県	1	0	0.0%				

※有効アドレス数：調査案内メールの送信対象となった全アドレス数から送信不可（メールアドレス無効）を除いた数

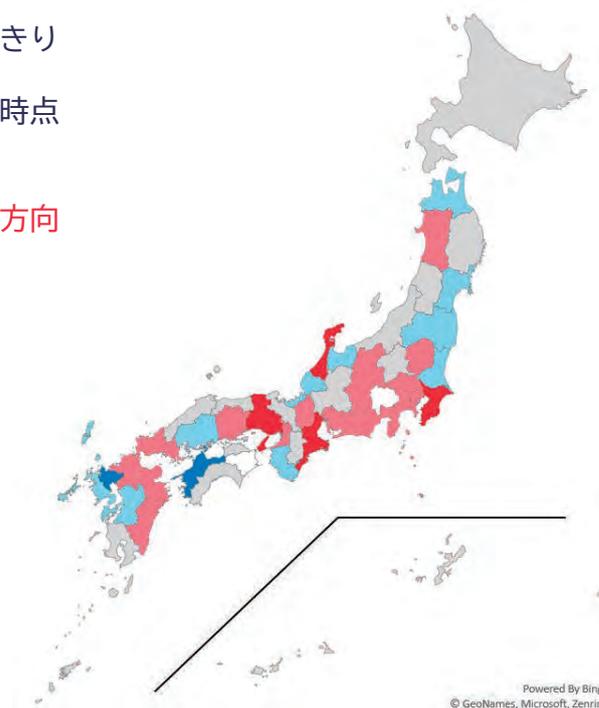
一般社団法人 日本建設機械レンタル協会

レンタル業界は、おおむね繁忙期と閑散期がはっきりしている業界と言えます。
この業況調査は、そうした季節要因を除いた調査時点での業況水準を示したDIを調査しています。

前と比べて「上昇」「下降」という**以前との変化方向**で判断するのではなく、売上が「良い」「悪い」という**調査時点の水準**で業況を判断しています。
回答の際の参考にしてください。

次回調査は4月に実施予定です。
会員会社様の肌で感じる地域業況調査にぜひ回答のご協力をお願いします。

5月には回答結果を都道府県単位でご報告いたします。



一般社団法人 日本建設機械レンタル協会

登録事業

2024年度報告

建設機械レンタル管理士ですが、23年度は約250の方が新規取得され、約1,380の方が更新されました。

現在、資格所持者は4,915人となっております。

業者登録制度は登録業者が2社増え、現在182社となっております。

2025年度計画

引き続きレンタル管理士の更新率上昇に注力してまいります。

また、業者登録制度の更新が始まる予定です。

更新費用は、25,000円(税別)を予定しています。

「レンタル管理士テキスト」の見直し・改訂を実施し、25年度からは改訂版を配布するようにします。

可搬形発電機整備技術者資格制度について

2025年度<<新規取得>>申請受付は5月30日(金)まで

2月3日より、2025年度可搬形発電機整備技術者資格(以下、可発)新規取得申請受付を開始いたしました。

申請～受講・受験方法をeラーニング、CBT試験方式へと移行し、ご自身のスケジュールに合わせて受講・受験がしやすい環境となりました。また昨年度からは、eラーニング修了後に点検検査動画マニュアルをご視聴をいただくことになりました引き続き、本資格を安心できる発電機の提供にご活用ください。申請スケジュールは、下記のとおりです。

<<新規取得>>

申請受付／2025年2月3日(月)～5月30日(金)



新規取得 申請ページ
QRコード

<<資格更新>>申請受付は4月1日(火)10:00から！！

4月1日(火)10:00からは、<<資格更新>>申請受付がスタートいたします。今年度の更新対象は、有効年月日 2025年8月31日 までの資格証をお持ちの方です。

郵便等、書面での通知はありません。申請～点検検査動画視聴～eラーニング受講～顔写真のアップロードまで、全てご自身のマイページからのお手続きとなります。申請スケジュールは、下記のとおりです。

<<資格更新>>

申請期間／2025年4月1日(火)10:00～6月30日(月)

現在資格をお持ちの方は、既にマイページを持っています。
申請受付開始前までに、ご確認をお願いいたします。



受講者マイページログイン
QRコード

ログインID・パスワードがわからなくなってしまった場合は、
下記へお問い合わせください。

受講サポートセンター TEL : 03-5209-0553
(09:30～17:30※年末年始を除く)

可発ステッカーは、安心できる発電機の証。

2025年度可発ステッカー（可搬形発電機定期点検済証票）、定期点検記録表のご注文はお済みでしょうか。ご購入につきましては、オンライン上の発注システムCO-NECT(コネクト)より、いつでもご注文可能です。

可発ステッカーの有効期限は、点検実施月から1年間となっております。点検予定日をご確認の上、ご注文をお願いいたします。

可搬形発電機の定期点検を通じて、安心できる発電機の提供にご協力をお願いいたします。

JCRA
No.000000
2025
定期点検済証
点検者名
整備工場
一般社団法人
日本建設機械レンタル協会

**安心できる
発電機の証。**
10kW以上の発電機は
資格を持った技術者が
定期点検検査をしています。
生産物賠償責任保険付（会員限定）

Denyo
昇降機「見える化」を実現！
燃料ゲージ配線簡単取り付け可能
DCA-60LSE
デンヨー株式会社

stndaiwa
COMET 10000
MAY
株式会社やまびこ

AIRMAN
二相・三相・単相・三相を対応可能な
エイブル
ジェネレーター
信頼性抜群
SD-2LA
SD-2LAX
TEL 03-3348-7251
AIRMAN
北越工業株式会社

一般社団法人 日本建設機械レンタル協会

可発ステッカー販売実績

2024年：74,135枚
2025年：63,696枚
(2025. 1.10現在)

可搬形発電機整備技術者資格関連でご不明な点がございましたら、下記より協会本部事務局まで、お気軽にお問い合わせください。



お問い合わせフォーム
QRコード

教育事業について

【教育部会WEB講習】

2021年から開始されましたWEB講習は今年度も引き続き実施しております。

今年度は新たに、「発電機の基礎知識」に2科目を追加しました。

これまで、「発電機の基礎知識」からは、初級編として、電気①、電気②の2講座を配信しておりますが、今年度より新たに追加となりましたのは、電気③と電気④の2講座です。電気③と電気④は中級編ということで、電気①・②より内容が上級者向けとなっています。

なお、「発電機の基礎知識」からは、原動機、「油圧装置の基礎知識」の3科目の油圧の基本、油圧ポンプ、油圧バルブについても引き続き、配信を行っています。

教材につきましては、各種メーカー様によりご協力いただき作成されたもので、配信につきましても録画の配信となりますので、職場、ご自宅でもいつでも視聴可能です。

本講習においては、会員の皆様にも広く浸透しておりますので、引き続きメニューの追加を検討しながら積極的に運用して参りたいと思います。

【建設機械整備技能検定事前講習(eラーニング)】

建設機械整備技能士試験の本番試験にむけて、学科問題については各自、学習していただけますように、過去問をeラーニングに搭載し、配信しております。

配信教材は、1級・2級の学科試験問題と、実技試験問題(筆記の)から計画立案等作業試験のそれぞれ直近3年分の過去問題となっています。

職場、ご自宅と受講可能ですので、どうぞご活用ください。

【建設機械整備技能検定事前講習】

各ブロック、支部において本番試験にむけて、実技・学科の事前講習会が開催されています。

今年度は約380名の方に受講いただきました。

建設機械整備技能検定はレンタル業を続けていく上で非常に重要な国家検定ですので、

教育部会においても、受講者の方々への支援を引き続き続けて参ります。

【リーダー育成研修会】

各ブロック、支部において、リーダー育成研修会が開催されております。

テーマは開催地域で計画され、積極的な勉強会が開かれています。

勉強会・研修会は、業界の発展向上につながり、教育部会としても、支援を引き続き続けて参ります。

＜＜2024年度募集概要＞＞

1級・2級建設機械整備技能検定学科事前講習(eラーニング)開催について

「1級・2級建設機械整備技能検定」の受験へ向けての**学習用eラーニング**を開催します。

概要

申込期間:2024年4月1日(月)～5月17日(金)

eラーニング受講期間:6月3日(月)～8月30日(金)

受講用アカウント発行:6月3日(月)

対象:正会員企業にお勤めの個人

教材:＜＜1級＞＞学科試験問題(平成31年・令和3年・4年)
実技試験 計画立案等作業試験(平成31年・令和3年・4年)

＜＜2級＞＞学科試験問題(平成31年・令和3年・4年)
実技試験 計画立案等作業試験(平成31年・令和3年・4年)

費用:＜＜1級＞＞ 登録制度登録業者 ¥3,300
登録制度未登録業者 ¥5,500

＜＜2級＞＞ 登録制度登録業者 ¥3,300
登録制度未登録業者 ¥5,500



【登録業者確認方法】

協会ホームページ 登録業者検索

<https://c3.members-support.jp/j-cra2/SearchSaleOffices/search>

社名が表示された場合が登録業者です。

1級・2級の過去3年分(平成31年・令和3年・4年)の学科試験問題と実技試験(計画立案等作業試験)問題から出題されます。繰り返し学習し本試験に向けてご活用ください！！



お申込みはこちらから

協会ホームページ

<https://jcra.or.jp/web-seminar/>



WEB講習開催スケジュール 2025年度

	WEB講習科目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
電気の基礎知識	電機①	●		●		●		●		●		●	
	電機②	●		●		●		●		●		●	
	電機③	●		●		●		●		●		●	
	電機④	●		●		●		●		●		●	
	原動機	●		●		●		●		●		●	
油圧装置の基礎知識	油圧の基本		●		●		●		●		●		●
	油圧ポンプ・モーターの基礎		●		●		●		●		●		●
	油圧バルブの基礎		●		●		●		●		●		●

●開催月

WEBセミナーについて

(2024年度実施実績)

6月 与信管理セミナー

レンタル原価のしくみとレンタル単価の策定～減価償却の解説を中心に～
業者登録制度管理者セミナー

7月 ハラスメントセミナー

レンタル機械の機械賃料と最近の建設コストの動向

9月 レンタル機械整備現場における安衛則等の最新改正 及び レンタル
機材荷役作業時の労働災害防止 のポイント

10月 事例を使って自社チェック！コンプライアンスの確認をしよう

12月 特定技能外国人受入れセミナー

※来年度も引き続き企画していく予定です。

日本建機レンタル総合補償制度について

日本建設機械レンタル協会正会員の皆さまへ

日本建機レンタル総合補償制度のご案内

本制度は、日本建設機械レンタル協会正会員さまのみがご加入できる保険制度です。

本制度のおすすめポイント



業界特性をふまえた**独自の商品設計**による4つのメニューをご用意！



スケールメリットを活かした手厚い補償を**割安な保険料**でご提供！



年中**いつでも**、メニュー一つからでも加入可能！



すべてのメニューに**提携社労士サービス**※を付帯！

※就業規則チェックサービスなどの診断が無料

「日本建機レンタル総合補償制度」4つのメニュー

<メニュー1> 総合賠償制度 (団体契約)	<メニュー2> 業務中災害補償制度 (団体契約)	<メニュー3> 動産総合保険制度 (個別契約)	<メニュー4> ダブルリース保険制度 (個別契約)
レンタルした建設機械に起因した賠償事故への補償 	従業員の就業中のケガを補償 	所有建設機械の保管中・貸出中等の損害を補償 	会員企業が他社から借りた建設機械の損害を補償 
「登録事業者向け割引制度」あり	就業中の熱中症も補償	自然災害※による損害も補償	又貸し中の損害も補償

※対象となる自然災害は「4つのメニューの特徴」をご確認ください。

4つのメニューの特徴

<メニュー1> 総合賠償制度

「建設機械レンタル業者登録制度」に登録している会員さまは、5%割引を適用

・貸出中のレンタル建設機械に起因して、第三者の身体や財物に損害を与えた事故を含む、レンタル業務の遂行にともなう賠償事故を包括的に補償します。

・また、本制度ならではの補償として、**レンタル先のユーザーが使用中に起こした賠償事故や、ユーザー同士やユーザー・下請間で生じた事故**も補償するオプションをご用意しています。

<メニュー 2> 業務中災害補償制度

- ・就業中に従業員が被った死亡・後遺障害や入院・通院を幅広く補償します。
- ・企業が労災事故の**使用者賠償責任を問われた場合**や、ハラスメント等によって**従業員から損害賠償を求められた場合に負担する争訟費用・損害賠償金などの補償**もオプションでご用意しています。

<メニュー 3> 動産総合保険制度

- ・所有する建設機械を「**保管中・輸送中・ユーザー貸出中**」に生じた**事故**による損害を補償します。
- ・豪雨や土砂崩れなどの水災※、台風などの風災といった**自然災害による損害も補償**します。
(地震・噴火またはこれらによる津波は補償対象外です。)
※契約方式により水災が補償されないプランがあります。

<メニュー 4> ダブルリース保険制度

- ・会員企業が**他のレンタル業者等から借りた建設機械への「使用中・管理中、ユーザー等に又貸し中」に生じた事故**による損害について、所有者に対する賠償責任を補償します。
- ・借りた建設機械の**火災や落雷などによる損害にくわえて、盗難についても補償**します。

このページは制度概要を説明したものです。

詳細は、パンフレットをご確認ください。

パンフレットの請求や制度の詳細は取扱代理店、幹事代理店または損保ジャパンまでお問合せください。



【幹事代理店】株式会社ワイズマン 東京支店

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町1-4-1 内山ビル 2F

TEL 03-5623-6455 / FAX03-5623-6488 (受付時間：平日午前9時から午後5時まで)

まずはお見積りだけでもお気軽にお問合せください！

>> 右記二次元コードからパンフレットや見積依頼書などを確認できます。 <<



【引受保険会社】損害保険ジャパン株式会社 営業開発部第一課

〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1

TEL 03-3349-3322 / FAX 03-6388-0155 (受付時間：平日午前9時から午後5時まで)

SJ24-15966 (作成 2025/02/26)

日本建機レンタル企業年金基金についてのご案内

日本建機レンタル企業年金基金は、一般社団法人日本建設機械レンタル協会を母体とし、国の年金以上の給付を受けられることを目的に設立されました。

一般社団法人日本建設機械レンタル協会正会員の方は、加入できます。

私たちが加入する年金制度

会社にお勤めの皆さんは「厚生年金保険」という国の年金制度に加入します。「厚生年金保険」を通じて「国民年金」にも加入することとなります。

加えて「日本建設機械レンタル企業年金基金」に加入することにより、より豊かな老後生活を迎えられるために、国の年金とは別に独自に給付します。

「日本建設機械レンタル企業年金基金」は2つの年金制度

①確定給付年金(DB制度)：下図では第1DBと表示

②確定拠出年金(DC制度)：既に会社独自でDC制度を実施されている場合は第2DBを採用を導入しています。

日本建設機械レンタル企業年金		独自の年金制度
第1DB	DCまたは第2DB	
厚生年金保険		民間企業で働く人のための国の年金制度
国民年金		日本に住む全ての人のための国の年金制度

企業年金基金の制度概要

(1) 確定拠出年金 (第1DB)

加入時期	入社日の翌月1日加入
喪失時期	退職日または65歳到達日
給付額	平均給与×加入期間に応じた支給率 ※給与：標準報酬月額
納付時期	60歳未満退職は60歳時、60歳以上退職は退職時より支給一時金給付は退職時 ※65歳で退職となるが、在籍中の場合退職時まで繰下げ可能(退職所得控除適用)
支給期間	5年、10年、15年、20年の選択性の確定拠出年金 ※支給期間に応じ、年金給付額が変わる

(2) 確定給付年金 (第2DB)：確定拠出年金をすでに採用している場合のみ (「給付額」以外は(1)確定給付年金と同じ)

給付額	元利合計給付(利率は年2.0%) ※確定拠出年金は利率変動のある元利合計とみなせるため平仄を合わせた設計
-----	--

(3) 確定拠出年金 (DC)

(「給付額」「納付時期」「支給期間」以外は(1)確定給付年金と同じ)

給付額	本人が選択した商品により変動(利率変動のある元利合計)
納付時期	60歳未満退職は60歳時、60歳以上退職は退職時より支給一時金給付も退職時 ※65歳で退職となるが、在籍中の場合退職時まで繰下げ可能(退職所得控除適用)
支給期間	5年、10年、15年、20年の選択性の確定拠出年金 ※生命保険の商品は終身給付あり

モデル給付額

加入年齢22歳 平均標準報酬月額65歳退職で320,000円
年金か一時金いずれかを選択します(死亡した場合、残存期間分を一時金支給)(単位：円)

	確定給付年金(DB)			確定拠出年金(DB)		
一時金を選択	1,699,000			2,255,000		
年金を選択	年金額	年金月額	総受取額	年金額	年金月額	総受取額
支給期間5年を選択	357,500	29,792	1,787,500	474,500	39,542	2,372,500
支給期間10年を選択	187,600	15,633	1,876,000	249,000	20,750	2,490,000
支給期間15年を選択	131,200	10,933	1,968,000	174,100	14,508	2,611,500
支給期間20年を選択	103,100	8,592	2,062,000	136,800	11,400	2,736,000

(参考)	年金額	年金月額	
国民年金	816,000円	68,000円	生存中のみ支給
厚生年金保険	905,100円	75,425円	生存中のみ支給

掛金率(全額会社負担)

標準報酬月額に対し

確定給付年金(DB)	0.8%
確定拠出年金(DC)	0.9%

注1)DC導入先は第2DBとなるが、その掛金率は0.9%

注2)厚生年金保険と異なり、賞与からは徴収しない

企業年金基金(DB)の財政状況 令和5年決算(令和6年3月末)は下図のとおり。

純資産	156億円	数理債務	102億円
		剰余金	54億円

令和6年3月末において、理論的に必要な資産額(数理債務)102億円に対し、156億円の資産を有し54億円の剰余金となっている。

参考：剰余金の効果

$54 \div 102 = 53\%$ の剰余金は、運用利回りを1.5%としているため、

1)運用利回り0%が35年間続いたとしても不足とならない。

2)運用利回りが1.0%を維持できれば、剰余金は維持できる。

※確定拠出年金(DC)の残高(令和6年3月末現在)は、29億円となっています。

企業年金基金加入のメリット

事業主にとって…

- 退職金の平準化(退職金の内枠とした場合)※位置づけは会社の自由
- 退職金の保全措置が免除
- 税制面で優遇(全額損金算入)
- 人材の確保と企業の活性化(イメージアップ等)
- 福利厚生をバックアップ(基金独自の事業)

従業員にとって…

- 手厚い年金(掛金負担なし)
- 基金独自の年金支給(加入10年以上でライフスタイルに合わせ5年、10年、15年、20年、一時金から選択できる。3年以上は一時金)
- 遺族一時金の支給：残存期間分は遺族一時金として支給
- 福祉事業の利用
(結婚祝金、出生祝金、死亡弔慰金、災害見舞金、年金相談、広報誌の配布)

福祉給付金額は以下のとおり

- ・結婚祝金 2万円/人
- ・出生祝金 1万円/人
- ・死亡弔慰金 5万円
- ・災害見舞金 5万円

※令和7年1月末現在、212事業所(加入者数8,912人、受給者数3,154人)加入いただいております。

未加入の事業所様におかれましては是非とも加入をご検討ください。何時でも個別に往訪させて戴きます。

※ご質問・ご相談は下記までお問合せください。

連絡・問合せ先 日本建設機械レンタル企業年金基金 事務局 山口 まで

TEL 03-3249-3871 FAX 03-3249-2801

メール nkr@saegreen.ocn.ne.jp

(情報提供) 日本道路交通情報センターより

国土交通省

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

Press Release

令和6年3月29日
道路局道路交通管理課

特殊車両通行制度における通行時間帯条件の緩和を試行します！ ～関係業界における人手不足の解消や働き方改革の後押し～

特殊車両の通行許可等の際に付される「通行時間帯条件」について、道路構造の保全及び交通の危険の防止上支障がないと道路管理者が認めた道路を対象に、令和6年4月8日より通行可能な時間帯を前後1時間拡大するなどの緩和の試行運用を開始します。

背景

- ・特殊車両の通行条件は、道路と車両との関係において、道路構造の保全又は交通の危険防止上必要な範囲で道路管理者が付すものです。このうち通行時間帯条件は、通行する道路に対して特に重量や寸法が大きい車両を対象として午後9時から午前6時までとしていました。
- ・今般、安全の確保を前提としつつ、関係業界における人手不足の解消や働き方改革の後押しを図るため、通行時間帯条件の緩和を検討してきたところです。

試行する緩和の内容

- ・特殊車両通行許可等にあたって付す条件のうち、重量D条件及び寸法C条件(車両の幅が3メートルを超えるものに限る。)に付される通行時間帯条件について緩和の試行を行うこととします。
- ・重量D条件については、安全上支障がないと各道路管理者が認めた道路を対象として前後1時間拡大し、午後8時から午前7時までとします。
- ・寸法C条件については、申請車両が重量物運搬用セミトレーラ(申請軸種がその他軸種の車両を除く。)の場合であって、かつ、算定箇所の交差点が90度以内の交差点又は丁字路である場合に限り、算定要領に定める長さの算定分類を緩和することとします。これにより通行時間帯条件が付される交差点が減少します。
- ・試行の開始は、令和6年4月8日(月)9時とします。
- ・その他、詳細は以下 URL を参照ください。

https://www.tokusya.ktr.mlit.go.jp/PR/pdf/202404_kaisei.pdf

【問い合わせ先】

国土交通省道路局道路交通管理課車両通行対策室 高口、神谷(4月1日以降は山本)
電話:03-5253-8111(内線 37425) 直通:03-5253-8483

Letters From The Branch

支部だより

◎ 北海道支部

支部長 倉内 広昭

北海道支部の令和6年度の活動について、いくつか紹介させていただきます。

令和6年5月28日に第8回通常総会を開催致しました。当年度は任期満了に伴う役員改選にあたり、あらたな役員・監事が選任されました。また、新役員および各委員会のもとで令和6年度活動方針・事業計画にしたがって事業活動がスタートしました。

総会終了後には、多くの正会員・賛助会員に集まっていただき盛大な懇親会が開催されました。冒頭に倉内支部長から総会上程議案の承認にお礼を述べられました。また、協会本部の会長就任の報告をされました。本年度の事業活動に取り組む思い、災害協定に基づく機動的な対応のための連携強化と地域社会への貢献、さらに国土交通省や北海道庁による国土強靱化対策・ゼロカーボンニュートラルに向けた当業界の対応やICT建機の取り組みにおける課題解決など、会員一丸となって未来に向けた活動に支援と協力を賜りたいと挨拶されました。

次いで、長きにわたり支部役員活動に貢献されてきた役員退任の方に対して、北海道支部から感謝状と記念品が贈呈されました。

充実した意見交換会は、あっという間でしたが盛会に終わることが出来ました。

6月には当支部の事業活動の大きなひとつであります建設機械整備 技能検定の実技講習会を開催し、また、7月には実技試験の実施運営を支援致しました。当年度の実技講習会では16名の講師の方にご尽力いただき、受講者数119名(1級22名、2級97名)で前年の114名を若干上回る参加となりました。さらに講習にあたり、講師の事前検討会を行うなどして、試験を控えている方へより有効な支援を実施しました。

実技試験については、受講者数250名(1級69名、2級181名)で前年の235名を若干上回る人数になりました。暑い時期に4日間の長期間に渡る実技試験でしたが、25名の技能検定委員のご尽力により、事故もなく無事に終わることが出来ました。

北海道経済部が行っている「職業能力開発功労者に対する北海道知事感謝状の贈呈」について、北海道支部の相談役が毎年相次いで受賞されました。

一昨年度(令和4年度)は、伊藤武史様(北海産業株式会社 取締役会長) および、富山政明様(日本建機サービス販売株式会社 取締役会長)のお二人が揃って受賞、昨年度(令和5年度)は、片桐理様(片桐機械株式会社 取締役会長)が受賞されました。

そして、本年度(令和6年度)は、伊藤豊様(株式会社大鐵 代表取締役)が受賞され、令和6年11月23日に石狩振興局より表彰を受けられました。伊藤豊相談役は、旧団体名：北海道建設機械リース業協会の会長に就任された平成20年5月には、自ら同協会の教育委員長を務めて、建設機械整備技能資格の実技と学科の講習および可搬形発電機整備技術者の教育実習によって、多くの技能者・技術者の育成に貢献して下さいました。これら教育活動を牽引されたご功績により評価されました。知事感謝状の受賞を心より祝福いたします。

当支部の相談役の皆様が、建設機械整備や可搬形発電機整備などにおいて、技能・技術の資格制度の開始期から長年にわたり教育事業にご尽力いただき、現在まで継承して下さいました影響力、功績はとて偉大なものです。相談役の皆様には、あらためて深く感謝する次第です。これらを未来につなげて、より多くの技能者・技術者の育成・拡大していくことが重要な使命と痛感しております。

本誌発行の時には、終了していると存じますが、北海道内の地区部会による災害図上訓練(DIG)も3年目を迎え、12地区部会のうち5地区目の実施となります(2月予定)。地図や図面を囲みながら、参加者全員で災害リスクをイメージし、予防策や対応策を考える参加型図上演習です。災害発生の危険が高まっている今こそ、取り組むことが大切であり、今後も継続して参ります。

引き続き、会員の皆様と共に協調、協和の精神で連携強化とより良い支部活動を目指し事業を進めて行きたいと考えておりますので、未来に向けた活動にご支援とご協力を賜ります様、お願い申し上げます。



①第8回通常総会



②建設機械整備 実技講習会
(エンジンの分解・組立)



③建設機械整備 実技講習会
(油圧シリンダの分解・組立)



④建設機械整備 実技講習会
(部品製作)



⑤災害図上訓練
(前年度実施の様子)

— 今年度の主な開催行事 —

<第1回 ブロック支部長会議(理事会)WEB会議>

開催日時：令和6年5月20日(月)13:00~14:00

参加者：ブロック長、理事6名、事務局長

— 議 事 —

- ・令和5年度事業報告承認
- ・令和5年度収支決算承認
- ・令和6年度事業計画(案)承認
- ・令和6年度収支予算(案)承認

<東北ブロック 支部長・事務局長・監事 ミーティング>

開催日：令和6年8月20日(火)

- 支部長会議：16:00~17:00/仙台市青葉区中央市民センター(3F)第3会議室

議 題：災害協定について 参加者：ブロック長、理事5名

- 事務局長会議：14:00~16:00/レンタル協会 東北ブロック事務局

議 題：日常業務の疑問点確認(インボイス制度導入による変更点等、他情報交換)

参加者：事務局長5名、ブロック事務担当1名

- 懇親会(情報交換会)：仙台市内 18:00~20:00

参加者：ブロック長、理事6名、監事2名、事務局長6名

<第2回 ブロック支部長会議>

開催日時：令和7年1月15日(水)

- 支部長会議：16:00~17:00/レンタル協会 東北ブロック会議室

議 題：次期役員について、他

参加者：ブロック長、理事6名、ブロック事務局長

- 新年懇親会(情報交換会)18:00~20:00

参加者：ブロック長、理事6名、ブロック事務局長

青森支部の令和6年度の活動について、いくつか紹介させていただきます。

令和6年5月29日(水)十和田市総合防災訓練

令和6年10月19日(土)三沢市総合防災訓練

令和6年10月26日(土)八戸市総合防災訓練

3件の総合防災訓練へ参加しました、同訓練は災害対策基本法第48条及び青森県地域防災計画並びに各地域防災計画に基づき、防災関係機関、団体と地域住民の参加、連携の下、地震、津波災害発生時の応急対策を迅速、的確かつ総合的に実施できるよう、各種訓練を行うことで、防災体制の強化と地域住民の防災意識の向上を図ることを目的としたものです。

青森支部ではインバーター発電機や救急レスキューベンチ、LED充電式ライトなどを展示し会員各社が商品説明を行い、各関係団体から高い関心を寄せて頂きました、今後もより一層各行政との連携強化に努める次第です。

【十和田市】



【三沢市】



【八戸市】



秋田支部は、現在正会員17社、賛助会員23社が加入しており。役員10社と事務局で運営しております。2024年は、役員のスケジュール都合により役員会議等の開催調整がうまく進まず非常に苦労しました。

しかし、運営面で支部会員の親睦に注力し会員のまとまりを図るという方針が奏功し、2回のゴルフコンペを開催出来、会員の皆様から好評をいただきました。

秋田県内の出来事として、「自然の驚異が地域を襲う」ということが挙げられます。

その1、記録的な、大雨による県内各地で被害と犠牲者を出しました、多くの住民が避難を強いられ、農業被害も巨額に及びました。大雨被害は2023年、2024年と連続災害となりました。

その2、県内各地でクマの被害が続出しています。秋田市土崎港の市街地でクマがスーパーに侵入(11月30日)、従業員にけがを負わせ地域住民を不安にさせました。さらに12月26日秋田市仁井田の自動車整備工場にクマが侵入(近くには高校・中学・小学校、こども園があり)、こちらは人身被害がなく2日間で無事捕獲されました。

但しクマの出没は、2025年正月後も毎日各地で出没しており警戒が必要です。

以上の自然災害において秋田支部の会員には被害が発生しておりません、幸運であったと思います。

今後自然災害に警戒しながら、秋田支部会員のチームワークを図り支部の業務を進めてまいります。

岩手支部は平成29年5月に岩手県建設機械リース業協会から名称変更し、一般社団法人日本建設機械レンタル協会東北ブロック岩手支部として新たなスタートを切っております。

令和6年12月現在、正会員17社、賛助会員27社、計44社で構成され、年間行事としては、定時総会、理事会、親睦ゴルフコンペ、新春講演会及び新年交賀会を計画・実施しております。

岩手県と家畜伝染病発生時における資機材供給に関する協定締結

令和6年8月28日、岩手県と家畜伝染病発生時における資機材供給に関する協定締結式を執り行いました。締結式には、岩手県復興防災部長福田直様のほか、当協会では東北ブロック長 久保田栄二様にもご臨席を賜り、無事挙げる事ができました。

年末年始、岩手県内では鳥インフルエンザが流行致しました。休日中にも関わらず、会員の皆様にはご対応頂き大変ありがとうございました。この場をお借りして感謝申し上げます。



親睦ゴルフコンペ

令和6年9月4日、メイプルカントリークラブにおいて正会員及び賛助会員の交流を図る目的で、恒例となりましたゴルフコンペを開催致しました。

32名の会員の方々にご参加頂き、優勝は(株)備品レンタルセンターの浦田真一様、準優勝は、いすゞ自動車東北(株)の薮田英輝様、第三位は(株)電動舎の菊地達朗様となりました。

来年度以降も継続して開催予定ですので、数多くのご参加を期待しております。



— 今年度の主な開催行事 —

<第51回定期総会>

開催日：令和6年5月9日(木) 会場：仙台サンプラザ 参加人数：99名(59社)

*第51回定期総会を開催した。今年は役員改選にあたり、新支部長に山本健吉氏(コミュニケーション・リンク(株)代表取締役 専務)が就任した。終了後は懇親会が行われ、支部長の引継ぎセレモニーが行われた(126人参加)



<令和6年 第一線営業担当者会議・合同分科会>

開催日：令和6年7月18日(木) 会場：仙台サンプラザ 参加人数(セミナー：66名/懇親会：71名)

*当支部恒例行事である“第一線営業担当者合同研修会”を開催した。プログラム前半にWEB配信によるセミナー、昼食をはさみ、分科会毎の情報交換会を行った。その後、各分科会の年間活動計画発表、賛助会員の新品発表が行われ、終了後は懇親会が行われた。



<令和7年 新春懇話会／新年賀詞交歓会>

開催日：令和7年1月17日(金) 会場：仙台サンプラザ

参加人数(新春懇話会：125名 ※賛助会員製品PR：6社／新年賀詞交歓会：126名)

*年明けの恒例行事である新春懇話会を開催した。終了後には新年賀詞交歓会が行われ、会員同士、今年の飛躍を誓い合っていた。(賛助会員協賛による抽選会を初開催)



— その他の開催行事 —

<三役会・理事会>〔隔月開催中〕

<親睦ゴルフコンペ>〔2回開催〕令和6年5月10日(金)／10月22日(火)

<分科会 リーダー・副リーダー会>〔2回開催〕令和6年6月6日(木)／12月5日(木)

<五分科会活動> 各分科会とも年間計画に沿って複数回開催中。

災害発生時の支援協定について、東北ブロック山形支部の取組みについて報告します。

令和6年3月初め

山形県警察本部警備部災害対策係様より、山形県内で災害が発生した際の災害支援協定について話合いの申し入れがあった。

令和6年5月14日県警本部会議室にて会合が設けられた。出席者は県警本部側から災害対策官ほか2名と 当方 久保田東北ブロック長、小野寺山形支部長、新関山形支部事務局長が同席した。

協定書(案)を県警本部の方で作成し、後日協議を進めていくこととした。

令和6年7月26日

最上川中流で氾濫発生し大規模災害となったために協定会合を中断。

令和6年11月初め

大雨災害対応が次の段階に入り一段落したため、災害支援協定について話合いを進めて頂くよう要請があり日程調整し12月16日に県警本部にて会合を再開することとなった。

令和6年11月末

東北管区警察局山形県情報通信部機動通信課(山形県警本部庁舎内)様より、県警本部と同様に県情報通信部としてもレンタル協会と災害協定を進めて頂きたい意向を示された。

県情報通信部からも協定書(案)を事前に作成して頂き12月16日に三者同席の方向で調整が進められた。

令和6年12月16日

県警災害対策係及び警察局情報通信部通信課より作成した協定書(案)を頂き 話合いを再開した。出席者は県警本部、情報通信部、レンタル協会の三者の会合となった。

事前に提出頂いた協定書(案)については双方ともに了承された。

話合いの場で 東北6県を統括している東北管区警察局とレンタル協会東北ブロックとの間で災害協定を結ぶことについての草案が出されたが、各県ごとに独立会計であることや県ごとに災害時に必要な物品が違うこと等から各県ごとに災害協定を締結していくことに現時点ではなっているとのこと。

協定締結を令和7年1月末までにという打ち合わせ時の結果に基づき、協定書(案)を再度修正して頂き1月27日に再度三者で協定締結に向けた協議をすることになった。

山形県警本部並びに警察局山形県情報通信部としても、山形県内の災害発生時に速やかに効果的に対処すべく警察と一般社団法人日本建設機械レンタル協会東北ブロック山形支部との災害協定が結ばれることで、山形県民に「安心と安全」を届けられるとの取組みであり、県内メディアとも協力し合っているといかなければならないとの強い思いを持たれている。

令和7年1月27日はそんな強い思いがギッシリ詰まった災害支援協定締結式になることを願っています。

東北ブロック山形支部事務局 記



福島支部 「設立50周年記念式典・祝賀会」開催

記念式典

福島支部は今年度設立50周年を迎えました。4月23日正会員賛助会員、来賓に東北ブロックから久保田ブロック長をはじめ各支部長、さらに協会本部より角口会長・寺本常務理事のご列席を頂きまして、ホテルハマツ(郡山市)にて盛大に設立50周年記念式典を開催致しました。

記念式典では、後藤支部長が挨拶に続き「福島支部50年の歩み」として昭和49年3月福島県建設機械仮設リース業協会として会員数44社で発足スタートし、その後の変遷を経て日本建設機械レンタル協会福島支部の現在(会員数81社)に至る50年間の歩み歴史を紹介しました。

続く功労者表彰では5名の元役員で会長・副会長功労者に表彰状、記念品が贈呈されました。

来賓紹介、本部角口会長よりご祝辞を頂き、祝電が披露されました。

記念講演では地元福島のサッカーJリーグの「いわきFC」の大倉智代表を講師に招き「目的を忘れず手段を間違わず、との演題で講演し聴講者へ深い感銘を頂きました。



記念祝賀会

鏡開きで開宴し余興では地元の郷土芸能の「ひょっこ踊り・祝舞」と会場も盛り上がり 参加会員来賓者間で互いに親交親睦を深めました。

翌日には有志で記念ゴルフコンペが開催されました。

設立50周年記念式典は会員関係者東北ブロック各支部協会本部のご協力ご支援の下成功裡に開催することができました。

福島支部は次の60周年に向けての新たなスタートを歩み始めました。



令和6年度 群馬支部活動

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

事業内容	実施時期等
理事会	4月
第1回理事会・群馬支部定期総会	2024/6/26日
理事会	平成36年6月26日
賛助会	平成36年6月26日
群馬支部ゴルフコンペ	4月5日
第2回定例理事会	5月15日
賛助会	5月15日
勉強会東京支部参加	7月7日
災害情報伝達訓練連絡会	7月24日
第3回定例理事会	7月25日
賛助会	7月25日
関東ブロック会新潟	10月9日
第4回定例理事会	10月15日
賛助会	10月15日
本部流通委員会	10月29日
群馬支部ゴルフコンペ	10月22日
国土交通省高崎河川国道事務所除雪訓練	12月19日
高崎事務所と協定内容確認	12月22日
東京賀詞交歓会に参加	1月21日
群馬支部賀詞交歓会	1月23日
第5回定例理事会	1月23日
高崎市災害協定案	1月23日
賛助会	1月23日
関東ブロック会長野	3月13日

令和7年度 群馬支部活動計画

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

事業内容	実施時期等
臨時理事会	4月
第1回理事会・群馬支部定期総会	5月
群馬支部ゴルフコンペ	年2回位
勉強会	年2回位
第2回定例理事会	7月頃
若手意見交流会	年1回位
賛助会	年3回位
災害情報伝達訓練	
災害訓練視察	
第3回定例理事会	10月頃
国土交通省高崎河川国道事務所除雪訓練	
賀詞交歓会、第4回定例理事会	1月頃
第5回定例理事会	3月頃
国土交通省高崎河川国道事務所との打合せ	随時



栃木支部は全国で23番目1988年6月27日東京支部の支援を受けて協会栃木リース業協会として発足以下全国建設機械器具リース業協会の変遷とともに歩み、正会員29社、賛助会員31社で構成され現在に至っております。

主な活動としてブロック会議・支部総会・理事会・優良事業場視察・営業関係者のレベルアップ本音で語る座談会・管理者教育セミナー・ゴルフ会・新年賀詞交換会・新商品発表会・他に協会を取り巻く諸課題に対し建機レンタル業のコンプライアンス講演会などを実施しております。



優良事業場視察 栃木小松小山工場(株)



親睦・交流ゴルフ会

宇都宮地域ホットニュース 昨年8月次世代型路面電車LRTが芳賀町・宇都宮間で運航開始され、これからは沿線周辺の開発に期待が高まっているところです。



JR宇都宮駅東 市街を走行する LRT

全国の正会員、賛助会員の皆様には、日頃より建設機械レンタル協会東京支部の活動にご理解とご支援を賜り、心より感謝申し上げます。

令和6年度は建設業界全体が多様な課題と直面しつつも、新たな可能性と挑戦を見出した一年でした。コロナ禍の影響が徐々に収束し、経済活動が活発化する一方で、資材価格の高騰や労働力不足、そしてレンタル単価の低迷といった課題が依然として深刻です。このような環境の中、建設機械レンタル業界は、効率的な機械利用を通じた業務の最適化や、持続可能な事業運営を目指す責務を一層強く求められています。

東京支部におきましても、これらの時代の変化に対応すべく、多方面で活動を展開してまいりました。各種セミナーや研修会の開催、最新技術の情報共有を通じて、会員の皆様の経営力強化や現場力向上を目指してまいりました。また、国や自治体との連携を深め、防災・減災の観点から建設機械の効率的な運用についても検討を進めています。具体的には東京都防災計画課や関東地方整備局企画部施工企画課との大規模災害時における協定なども進めております。

東京支部では、レンタル業界特有の労働環境を見直し、労働時間の短縮や柔軟な働き方を実現するための取り組みを進めていきます。具体的には、改革目標ポスターの配布、地場レンタル中心の勉強会・意見交換会を企画しております。また、心身の健康と交友関係の向上を重視し、各協議会におけるダーツ、ゴルフ、ボーリング大会等支援や福利厚生の実施にも取り組むことで、正会員および賛助会員が友好的で働きやすい環境づくりを支援しております。



令和6年度、東京支部の活動の一部を紹介いたします。

【流通問題勉強会、講演セミナー】

今年度の流通問題勉強会は、昨年同様人材不足、人材教育に係るセミナーを2部構成にて執り行ないました。

第1部は、BCホールディングス様のお手配でリーダーシップブレインズ株式会社代表取締役社長斎藤誠司様を講師にお迎えし、組織と部下を「フィードバック」で変えるマネジメントについて各グループに分かれての研修を受講いただきました。部下のモチベーションの低下や、組織力の低下、早期の退職など抱える問題を研修体験で実施いたしました。

第2部は、現役アナウンサー直伝「思いが伝わる話し方」をテーマに青森放送で局アナとしてご活躍



後、起業され、全国の元地方局アナウンサーをネットワークし、企業の広報PR代行、話し方の研修事業を展開している樋田かおりさんより、声で未来を変えるコミュニケーションの重要性、印象の良い話し方についてご講話いただきました。

【女子従業員セミナー】

令和6年11月、ホテルグランドヒル市ヶ谷で開催しました。定員の30名の参加をいただきました。通常業務でお忙しいところ、ご受講いただきました皆様にはあらためて感謝申し上げます。

「女性活躍とダイバーシティ」をテーマにセミナーを開催しました。グループディスカッションも交えてのセミナーでしたが、終盤では皆さん活発に意見交換をされるほど打ち解けていたようです。特に女性ならではの体調管理など大変興味を引く内容でした。



【会員親睦行事・お台場バーベキュー】

昨年同様、東京お台場デックス東京ビーチ(BBQ PLAY GRUND)でのバーベキュー大会を開催しました。

お子様9名を含め21社47名様に参加いただきました。

午前15時、会場に集合しグループ別に分かれてバーベキューを楽しみました。

梅雨の合間、蒸し暑さと煙の中で、お酒が入り次第に打ち解け皆さん和気あいあい楽しんでいました。終盤にはディズニーランドペアチケット、東京ドームシーズンシートやグルメカタログギフト等の大抽選会では異常なほどの盛り上がりでした。



【商品勉強会、セミナー】

主に賛助会員の中抽選で選ばれた6社にご協力いただき、商品勉強会・セミナーを開催しました。

参加者は経営者、管理者が中心で、39社約70名の方に参加いただきました。

各社約1時間の持ち時間でしたが、商品PRばかりではなく、各業界の現況や開発の経緯など詳しく説明をいただきました。

今回、限られた時間でのセミナーでしたが受講者の皆様からのアンケートでも、新しい知識の習得でき、今後の業務に非常に役に立つとの声を多くいただきました。

参加会社： BCホールディングス(株) ・ (株)諸岡 ・ (株)アールアンドアール ・ 関東鉄工(株)
ユアサ商事(株) ・ SORABITO(株) 以上6社



【ミニバックホートラブルシューティング講習会】

故障の原因追究と修理を受講者が自ら解決対応する内容での実施となりました。実技講習を通して知識の修得、対応力の向上を図ることにより、実際に現場でトラブルが発生した際の参考とするための実

践的な研修ではなかったでしょうか。

11社17名の技術、営業員が3グループに分かれ、講習ではできる限り経験年数の近い他社の社員5～6名でチームを組み、3グループで各メーカーのそれぞれの機械のトラブル解決に取組み、ローテーションで3社全ての機械のトラブル対応を経験してもらいました。各社の講師の方々からもトラブル発覚後の初期対応、電気回路図の見方など実践的な指導をしていただきました。



最後になりますが、今年度も「働き方改革ポスター」の推進や、有給休暇等労働条件の「支部目標」実現等、今後も「全国最大支部」の自覚を持ち、「より良い協会・魅力ある協会」となるよう率先して活動していきたいと思えます。

そのためにも、協会本部のなお一層の支援をお願いするとともに、会員各位のますますのご隆盛と日本建設機械レンタル協会のご発展をご祈念申し上げます。

◎ 神奈川支部

支部長 金子 眞紀子

2024年度 通常総会、懇親会

5月29日 横浜市西区 ホテルプラム187名 参加

賛助会全体会議開催 賛助会役員の改正 7社を選出。

デンヨー(株)会長 コベルコ建機(株)副会長 (株)アップライト (株)クボタ建機ジャパン
(株)鶴見製作所 北越工業(株) ヤンマー建機(株)



2024年度 賀詞交歓会

1月24日 横浜市中区 ホテルニューグランド、ペリー来航の間 225名参加



建設機械整備 技能検定試験。実技講習会の実施

2024年6月20日・21日 ヤンマー建機(株)神奈川支店 厚木市にて開催。

受講者 協会員25名 非会員8名 合計33名



建設機械整備 技能検定試験の実施

2024年7月18日～24日 神奈川県立産業技術短期大学校 西キャンパス開催

1級34名 2級82名 計116名



リーダー育成研修会

2024年3月10日 クボタ建機ジャパン筑波工場 見学 25名参加



第8回 フットサル大会開催

2024年6月23日(日) 横浜市金沢産業振興センターにて開催

163名参加(うち女性10名)日本キャタピラー、サトーチームが優勝



第45回 KL会

2025年1月17日 会員交流ゴルフ大会 開催

43名参加 静岡県御殿場市 太平洋クラブ御殿場コース

優勝者 デンヨー(株) 高橋 渉 横浜営業所長



<令和6年度定期総会開催>

5月14日、諏訪市のRAKO華乃井ホテルを会場に開催いたしました。

災害時応援協定先である5名の来賓にご臨席をいただき、正会員17名・賛助会員26名が出席し、第1号から5号議案の上程審議が行われ、承認・決定されました。

令和6・7年度役員には、支部長 花岡 昇(フジヤ機工株)・副支部長 春原一幸(滋野自動車株)・理事 館野陽一(コマツ信南飯田ディーゼル株)・監事 島田晋司(株アクティオ)・監事 今村憲一(日本キャタピラー(同))の5名が選任され、新役員体制の下長野支部の運営にあたることになりました。



“役員を代表して挨拶を述べる花岡支部長”

<親睦ゴルフ大会開催>

今年度二回目となる親睦ゴルフ大会を『松本カントリークラブ』を会場に開催いたしました。

28名(来賓1名・正会員10名・賛助会員17名)の方に参加をいただき、あいにくの寒い天気の中でしたが、元気に和気あいあいとプレーが行われ、親睦を深めることができました。

(株)アクティオ長野支店の谷口大輔支店長がネット71.8で栄えある優勝を飾りました。



“花岡支部長より優勝賞品を受ける谷口支店長”

◎中部ブロック

中部ブロック長 瀧 哲也

今期から、中部支部と静岡支部が完全統合し、中部ブロックとしてスタートしました。

○理事会

- 6月10日 第1回 理事会(議題) 総会進行打合せ、地域支部会開催計画、会員名簿作製について、三重県災害協定報告 他
- 7月23日 臨時理事会(議題) 中部ブロック年間スケジュール確認、建設機械整備技能士事前講習会他、今後の講習会開催方針の件 他
- 9月18日 第2回 理事会(議題) 地域支部会報告、活動計画(各委員会) 他
- 12月17日 第3回 理事会(議題) 新年賀詞交歓会の役割分担等確認、重機・高所・教育委員会の報告、中部西支部会の報告、諸報告 他

○第1回通常総会 総会、製品説明会、懇親会(名鉄グランドホテル)

6月10日 中部支部と静岡支部の完全統合後初めて中部ブロックとしての総会、懇親会を開催



総会風景 (瀧ブロック長挨拶)



調印後、協定書を持って記念撮影

○三重県、三重県建設業協会との災害時における三者協定

5月31日 三重県庁において調印式

○地域支部会

- 8月29日 中部東支部会
浩養園 サッポロビール名古屋ビール園
- 9月10日 中部北支部会
名鉄グランドホテル 涵梅舫
- 11月1日 中部西支部会
名鉄グランドホテル 涵梅舫



中部東支部会 懇親会風景

○重機・高所委員会、教育委員会

10月24日 重機・高所委員会、懇親会(TKP名鉄カンファレンスセンター、金鯉酒場名駅西口店)

重機委員会 22社37名参加

高所委員会 15社23名参加

12月 3日 教育委員会(TABMEC株式会社 安全体感道場) 13社39名参加



重機委員会



高所委員会



懇親会



教育委員会(安全体感道場)風景

○新年賀詞交歓会 製品説明会、賀詞交歓会(名古屋 東急ホテル)

1月28日 開催予定

○愛知県防災安全局防災部

2月 4日 広域物資輸送拠点開設・運営訓練 参加予定

まず本年度は令和6年度能登地震並びに奥能登豪雨災害に対して心を寄せていただき、また様々な形でのご支援を賜りましたこと、衷心にてお礼申し上げます。なかなかお礼につきましてうまく対応できておるとは言えず、申し訳ございません。今後も一台でも多くの機械を必要な現場に届け、稼働を維持するために頑張っまいります。

さて、本震災における災害協定や国交省などとのやり取りについて、しっかりと引きついでいかなばと思っております。また半島地形というものがここまで復旧作業に影響を与えるとは、さすがに思っておりませんでした。最初期の交通インフラ開拓のための狂乱の2週間に痛感させられましたが、緊急時の備えや決まり事というのは非常に大事です。本ブロックや支部においては協会各社ともスムーズなやり取りができたと思っております。特に弊社においてはコンティージェンシープランの策定されていた取引先会社の対応もあり、重機や必要な汎用品を用意することができました。協会各社が対応した自衛隊の揚陸艇での重機搬入も記憶に残っております。しかし問題がなかったわけではありません。情報の共有や公的機関の対応など、今後しっかり話し合わねばならない部分も多くあります。広域や地場レンタルという垣根をこえて連帯できることが理想ですが、お互いがそれぞれのチャンネルでうまく連携した動きができることが理想です。協会としてしっかりと対応できるように経験を積んでまいります。

未だ連携を模索中の北陸と新潟ブロックとの関係づくりもしっかり進めていく必要もあります。何かと話題になる公費解体も本年度中には一段落する流れですし、土木や設備関連の仕事も前倒しになって出てきます。今後も各地域の皆様と連携を取りながら、地域に協会の存在感を出していきたいと存じますので、何卒よろしく願いいたします。

R6.1～ WEBでの数度の臨時役員会議

R6.5.27 WEB会議

定期総会議案の審議

本部定期総会での連絡事項 会長の交代、50周年記念式典

R6.6.24 書面決裁

株三協機械様の賛助会員より正会員への変更の承諾

R6.7.5 書面決裁

ブロック議案書承認の連絡

R6.9.13 書面決裁

株ワキタの賛助会員入会についての承諾

R7.1.28 書面決裁

株アクトワンヤマイチの正会員入会についての承諾

総会・事業など

R6.5.30 定期総会開催 ホテル金沢

正会員 35名 賛助会員 40名 計75名参加

2024/6/4～6

2級技能検定事前講習会開催 (株)クボタ建機ジャパン

28名参加 実技合格者 13名(過去の受講者も含む)

R6.7.29 ユアサ商事(株)との共催で社員勉強会(商品説明会)開催
金沢ものづくり会館

32名参加

R6.9.27 第13回ゴルフコンペ開催 金沢カントリー倶楽部
20名参加

総会風景



社印勉強会風景



新潟支部は、正会員25社、賛助会員18社 計43社の会員で運営しております。

今年度は、理事会、定期総会、親睦ゴルフ大会、懇親会、研修会、忘年会、賀詞交歓会を計画・実施いたしました。また、市場の動向や会員皆様からの意見や要望に応じ、不定期な意見交換会を設け建設機械レンタル業界としてのあるべき姿を目指し、日々活発な意見交換・情報交換をできる場の提供を心がけています。以下、今年度の主な活動結果をご報告いたします。

【定期総会】

令和6年5月14日ホテルイタリア軒において、17社29名の参加を頂き、開催いたしました。

講師に、新潟PRキャラクターニイガタ姉さんをお招きし、演題「外から見た新潟県の魅力」で講演をいただき、住んでいる人では発見できない、既成概念にとらわれない、いろんな切り口での新潟の良さ、見方を学びました。会員の皆様、そのユニークな姿に写真撮影に盛り上がりました。



【親睦ゴルフ大会&懇親会】

令和6年6月22日に15社21名の参加を頂き、紫雲ゴルフ倶楽部で親睦ゴルフ大会を実施いたしました。あくまでも親睦目的という事より順位報告なしでの大会といたしました。ゴルフの後、会場を新潟東映ホテルに移し、親睦会を開催、ゴルフに参加されなかった方々からも参加いただき、18社27名で、盛大に開催を致しました。

【研修会&懇親会】

令和6年9月20日、ホテルイタリア軒において営業員初級から中堅、ベテラン社員を対象とした「研修会ならびに懇親会」を23社41名の参加を頂き開催いたしました。

今回、新潟支部では初めて外部講師をお招きし「交渉力の強化」をテーマに研修を行いました。単なる座学ではなく、実際に「1対1」を想定し相対した実践的な研修となり参加者からも大変好評でした。今後のレンタル価格値戻しの際にも活用頂きたいと思っております。

【忘年会および賀詞交歓会】

令和6年12月11日ホテルオークラ新潟において31社48名より参加いただき、忘年会を開催、また、令和7年2月12日に、新潟グランドホテルにおいて賀詞交歓会を実施予定です。

【今後の活動について】

昨年に引き続き、あらゆる価格が上昇していることを踏まえ、さらには各社社員の待遇改善のために、協会として各社の取り組み紹介や意見交換をさらに活発化させて、より風通しの良い協会運営を図っていきたいと考えます。また会員各位の意見・要望を吸い上げ、本部へ陳述するとともに、関東ブロック理事会にもオブザーバー参加をして、定期的に意見交換を図り、会員各社に有用な情報開示に努めて参りたいと思います。

正会員、賛助会員の皆様、平素は協会運営にご理解、ご協力を頂き誠にありがとうございます。大変、感謝をしております。

昨年は新年明けて早々、大災害、大事故が起りましたが、今年は穏やかな始まりであったように思っております。そして、今年は巳年、なんと60年に一度の「己巳」(きのとみ)と言われる年であります。こういった年は大きな変化と共に、大成功をもたらしてくれると言われております。永年の価格破壊競争により、中身の全く乏しい業界に陥ったこのレンタル業、今年はチャンスです。それぞれのレンタル価格を再度見直して頂き、しっかりとした利益が捻出される企業になれますよう努力しましょう！当然、方法は皆さん全て分かっているはず、努力は必ず実ります。葉っぱをいくら茂らせた大木に育っても、食べられる実を多くつけなければ意味がありません。特に関西は万博、そしてIRと大規模な事業が目白押しです。ブロックに於きましても皆さんのお役に立ちますよう、各支部と情報交換など前向きに取り組んで参りますのでご協力の程よろしくお願い致します。全会員で大成功を目指しましょう！

○関西ブロック

- ・ 5/21 関西ブロック総会、理事会 (東大阪市クリエイターズプラザ)
- ・ 7/26 各県代表者会議 オンライン会議
- ・ 9/26 関西ブロック理事会 (東大阪クリエイターズプラザ)
- ・ 12/11 各県代表者会議 (自習室うめだの貸会議室)
- ・ 1/31 関西ブロック賀詞交歓会 (ホテルモントレ大阪)

以下・各支部 報告

○大阪支部

毎年行っている11月国交省講演会では、国土交通省近畿地方整備局近畿技術事務所副所長 菊池弘様をお招きし、『インフラ分野におけるDX』についての講演会を開催、建設技術の進化と今後の指標を示され非常に有意義なお話を頂きました。



大阪支部 国交省講演会の様子

また、令和6年7月17日、10月9日、令和7年2月19日(予定)には毎年2～3回程度行っている広域レンタル企業定例会を開催。10月では、最多の33社78名が参加し、大阪北部、中部、南部の各エリア毎に分かれ、近況報告や問題点の改善などについて議論しました。

- ・ 5/15 役員会、理事会、大阪支部総会 (ホテルモントレグラスミア大阪)
- ・ 6/10～12 大阪支部10周年記念研修旅行 (北海道)
- ・ 7/17 役員理事会、広域部会、懇親会 (ホテルモントレグラスミア大阪)
- ・ 10/ 9 役員理事会、広域部会、懇親会 (ホテルモントレグラスミア大阪)
- ・ 11/18 役員理事会、国交省講演会、賛助部プレゼン会 (ホテルモントレグラスミア大阪)
- ・ 1/31 役員理事会 (ホテルモントレ大阪)
- ・ 2/19 役員理事会、広域部会、懇親会(予定) (ホテルモントレグラスミア大阪)

○和歌山支部

- ・ 4/18 実務者会議 協会事務所
- ・ 4/25 理事会・第14回通常総会・懇親会(優良従業員表彰)
(ホテルアパローム紀の国)
- ・ 5/14 実務者会議 (協会事務所)
- ・ 5/16 理事会 (協会事務所)
- ・ 6/16 ボウリング大会 70名参加 (紀の川ボウル)
- ・ 7/ 9 実務者会議 (協会事務所)
- ・ 9/ 6～7 実務者視察研修旅行 広島方面 (コベルコ建機(株)五日市工場他)
- ・ 9/11 理事会 (協会事務所)
- ・ 10/ 9～11 視察研修旅行 関東方面 (コベルコ建機(株)本社/住友建機(株)千葉工場他)
- ・ 11/15 理事会・リーダー育成研修会・懇話会(プレゼン)・懇親会
(ホテルエクシブ白浜)
- ・ 11/16 ゴルフコンペ 22名参加 (白浜ゴルフ倶楽部)
- ・ 11/26 テロ対策パートナーシップ和歌山 総会・講演会 (和歌山城ホール)
- ・ 11/29 実務者忘年会 (かごの屋)
- ・ 令和7年1/17 理事会・新年会 (木曾路)

○兵庫支部

- ・ 4/ 4 役員会 正会員第二回代表者会議 20社22名参加 (楠公会館)
- ・ 4/ 5 ゴルフコンペ 45名参加 (有馬ロイヤルゴルフクラブ)
- ・ 5/10 総会・懇親会 総会58名懇親会79名参加 (ANAクラウンプラザホテル神戸)
- ・ 7/10 役員会 (楠公会館)
- ・ 9/ 6 納涼会 157名参加 (神戸ポートピアホテル)
- ・ 10/ 8 役員会 正会員第三回代表者会議 15社17名参加 (神戸振興センター)
- ・ 11/14～15 研修旅行 九州方面 39名参加
- ・ 12/13 忘年会 84名参加 (神仙閣)

○京都支部

- ・ 5月、10月 幹事会

○滋賀支部

令和6年度研修旅行

滋賀支部では今年度山梨方面への一泊研修旅行を実施しました。これまでのメーカー見学による研修会とは趣向を変え、社会に対する視野を広げることを目的とし、山梨県立リニア見学センターを研修先としました。会員、賛助会員合わせて24名に参加頂き、10月4日にバスで滋賀を出発しました。リニア見学センターでは実験線をテスト走行するリニア新幹線を間近で見学し、次代の高速鉄道が走る近未来を想像し、社会の変化にどう対応していくか考える機会となりました。また研修後は伊豆にて宿泊し、箱根周辺を散策する時間もあり、会員相互の交流を図ることができ、有意義な研修でした。



令和6年度リーダー育成研修会

12月6日(金)ホテルニューオウミにおいて、横浜国立大学豊穡な社会研究センター 元気なインフラ研究所 所長 松永昭吾 氏を講師に迎え「建機レンタル業の魅力 ～社会を支えるということ～」と題した研修会を開催しました。九州産業大学教授(非常勤)、インフラ・ラボ代表取締役という肩書の松永氏は国内外において橋の設計・維持管理、および地震/噴火/豪雨災害等の災害調査・復旧計画を専門とする土木技術者、研究者で、大学、行政機関等において教授・講師をつとめるかたわら、東京、大阪における舟遊びガイドや、子どもたち向けの土木工事の本物体験イベントを開催されています。災害調査の専門的立場から、災害時にレンタル業がインフラを支えることの重要性や、建機レンタルの意義についてお話いただき、非常に興味深い内容でした。会員、賛助会員65名の出席、そのあと懇親忘年会が開催されました。



平素は、中国ブロックの活動にご理解・ご協力頂きまして深く感謝申し上げます。また全国の正会員、賛助会員の皆様には日頃より多大なるご支援、ご協力いただき深く感謝しております。

今年度の第3回理事会は、岡山での開催となり、理事会後に理事役員、岡山会員と賛助部会会員による懇親会及び親睦ゴルフを実施しました。開催に当たり岡山地区の理事の皆さんには大変お世話になり、会場周辺散策、理事会、懇親会、親睦ゴルフの手配・準備をして頂きました。

【会場周辺散策】

開催日：2024年11月14日(木) 13:00~14:45

場 所：林原美術館、後楽園、岡山城等

参加者：理事役員13名 岡山会員1名

【懇親会】

開催日：2024年11月14日(木) 17:20~19:20

場 所：岡山プラザホテル

参加者：理事役員15名 岡山会員4名

賛助会員35 合計54名

第3回理事会の前に理事会会場の岡山プラザホテルから林原美術館まで車で移動ののち、林原美術館からホテルまでの途中、後楽園、岡山城等90分程度の散策をしました。

理事会終了後、賛助部会の皆様にご参加いただき、毎年恒例の懇親会と親睦ゴルフを開催することができました。

懇親会は、理事役員と岡山地区の正会員様、賛助部会の皆様に多数参加していただき盛大に行なうことができました。

日笠ブロック長の開催挨拶、川畑賛助副部会長の乾杯の音頭で始まり、途中で恒例の初参加の方々に壇上に上がって頂き、自己紹介の後、締めは河原岡山地区部会長の音頭で中締めを行なって頂き、懇親会は盛況のうちに終了しました。

【散策】



林原美術館



岡山城



後楽園

【懇親会】



ブロック長ご挨拶



乾杯



会場風景



初参加の方々

【親睦ゴルフ】

開催日：2024年11月15日(金)

場 所：倉敷カントリー倶楽部

参加者：理事役員11名 岡山会員2 賛助会員21名 事務局 1名 合計35名

懇親会翌日の11月15日に親睦ゴルフ大会を開催しました。

天気の方も、何とか持ち越し、参加頂いた皆さまにはとても楽しんで頂いたのではないかと思います。

成績上位者は次の方々です。

優勝：秀浦 淑晃 様(株原商)
準優勝：苫原 正行 様(ラッシュフィールド)
第3位：日笠 保彦 様(三共リース株)



ゴルフ参加者



トップバッター



ミーティング



入賞者

平素より四国ブロック活動へのご理解とご協力を賜り、心より感謝申し上げます。四国ブロックでは正会員が新たに2社加わり、正会員と賛助会員合わせて56社となり、四国の建機レンタル市場をより良い環境にするための活動を継続しております。四国では、各県別の活動がありませんでしたが、一昨年より災害への対応や地域課題の解決を目的とした県部会を実施しており、昨年で2年目となりました。県部会では、賛助会員企業から安全面や新商品・新技術の勉強会も実施いただき、正会員企業の所長クラスの現場責任者も参加し、懇親会では交流を深めることができいております。技能向上においても、2級建設機械整備技能検定事前講習会(実技)もコベルコ建機トータルサポート様のご協力により四国で初めて開催することができました。また、官公庁との協議の場にも参加し、ブロックとしての対応も進めております。最後になりますが、業界として労働人口の減少対策や災害への対応なども期待に応えられるよう取り組みを進めてまいります。今後ともご支援、ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

○総会、役員会、理事会、賀詞交換会以外の活動

【県部会】

徳島県部会	令和6年6月18日(火)	ホテルサンルート徳島
高知県部会	令和6年9月6日(金)	高知会館
香川県部会	令和6年12月11日(水)	高松国際ホテル
愛媛県部会	令和7年3月5日(水)	ネストホテル松山

【2級建設機械整備技能検定事前講習会(実技)】

香川会場	令和6年7月24日(水)	コベルコ建機トータルサポート
------	--------------	----------------

【官公庁との連絡・協議会】

徳島県	高病原性鳥インフルエンザ対策連携協議会	令和6年10月7日(月)
徳島県	豚熱発生に備えた研修会及び防疫訓練	令和6年11月8日(金)
徳島県	アフリカ豚熱発生に備えた研修会	令和6年11月19日(火)
国土交通省	四国地方整備局・自治体のICTの取組	令和6年11月29日(金)
香川県	香川県のICTの取組	令和7年2月12日(水)



平素は協会運営、行事にご協力いただきありがとうございます。

九州ブロックのブロック運営についてご紹介いたします。九州ブロックでは委員会を作り、委員会を中心に年度の活動内容について検討を行っています。委員会はそれぞれ、総務委員会、広報委員会、教育委員会、流通委員会の4委員会があり理事はどれかの委員会に入ってもらいます。それぞれの委員会の役割と最近の活動についてご紹介いたします。

まず、総務委員会ですが総会、賀詞交歓会の運営や各種規約、規程の見直し以外に、他の委員会で取り上げない内容についてサポートしていく運用をしています。昨年度は理事会でレンタル価格の交渉のために協会として何か文書が作成できないかという理事の意見に対し、公正取引委員会セミナーを参考にして、窮状文書を作成して配布しました。また新規採用が進まないという声に対してリクルート用のポスターを作成しました。今年度は協会として建設機械整備技能士資格の取得を推進していることをリクルートに結び付けたいという思いで整備技能士を前面に打ち出したポスターを作成しました。



広報委員会は二つのミッションがあり毎年発行している会報誌「レンタル九州」の発行とホームページの活性化です。九州内の各支部から参加している広報委員みんなで分担して執筆し、表紙も数年前から会員、賛助会員から応募いただき会員の方に少しでも参加いただけるように考えています。「レンタル九州」は今年2月発行で第52号になりますが、バックナンバーを見ていると過去の記録としても貴重だと思います。九州ブロックのホームページは以前からありましたが、3年前に大きくリニューアルして携帯でも見やすく表示できるようになり、また簡単なメンテナンスは事務局で行えるようにして情報を早く載せるようにしています。今の課題は、学生や建機レンタル業に興味を持つ人と会員会社を結びつけるようにできないか、求人やリクルートへの足掛かりにできないかということで、少しずつでも変えていこうとしています。

教育委員会はその名の通り九州内で課題となっている事、関心がある事に対して教育という切り口で事業を行おうというものです。コロナの時には東京支部の支援もあってWEB教育を行いました。ここ2年間は、レンタル価格について我々自身が現状を再認識してどう行動しないといけないかを考える事が必要だという考えで、「レンタル原価から考える我々業界の問題点」というタイトルで勉強会を行っています。今年度も10月22日に実施し、約30名の会員に集まっていただきました。



流通委員会では毎年何をテーマに据えて活動しようかというところから各委員が話し合いを始め活動内容を検討しています。流通という間口が非常に広いですが、今年度は賀詞交歓会と同日に「情報交換会」というタイトルで経営者同士の小グループミーティングを予定しています。昨年もほぼ同様な形で実施しましたが、共通する問題、課題を話すと解決策は見つからないかもしれませんが別の会社ではこういうアプローチをしているとかこういう考え方もあるとか参考になる点も出てくると思います。また会員共通の課題の抽出もできると考えています。



例年4月にブロック長、副ブロック長に加え各委員長も参加する合同三役会を実施し関係者ですり合わせをして年度全体の大まかなスケジュール感や内容の整合を行い新しい年度へ入っています。また来年度も委員会中心で協会の事業を進めていきますがもっとこんなやり方があるとか、こう考えた方がいいとか、より良い方法などございましたらご指導いただきたいと思います。

○ブロック理事会

会員の近況報告や相互の情報交換を目的に、各行事の開催内容、各規定等の改定事項等の協議や、総会開催前の事前協議、関係団体との会議等の報告を行うために原則、毎月1回開催しています。

○第11回ブロック定期総会(令和6年5月17日)

令和元年度～3年度分の総会は、新型コロナ拡大防止のため集合形式では開催できませんでしたが、令和4年度分の総会からは集合形式で開催しました。

○勉強会(令和6年9月18日)

協会本部の動画「レンタル価格のしくみとレンタル価格の策定」を利用し、集合形式で勉強会を開催しました。

○出前講座(令和6年11月26日)

「建設分野特定技能外国人制度」について建設技能人材機構(JAC)の出前講座を実施しました。

○おきなわ建設フェスタへの参加

次世代を担う子供とその保護者等に、建設産業の役割と魅力、さらに大規模災害への対応等について、正しく理解してくれることを目的に開催されました。

レンタル協会としては、ミニ油圧ショベル実機体験コーナーを3か所設置し、各6名のスタッフで運用しました。



建設機械の体験試乗状況

For Earth, For Life
クボタ

ICT NAVIGATOR PACKAGE



新世代 GNSS 受信機を搭載した
ICT オフセットブーム対応マシンガイダンス



株式会社クボタ建機ジャパン

[本社] 〒556-8601 大阪市浪速区敷津東1-2-47 TEL.06(6648)2120

<https://kubotakenki.co.jp>



北海道営業部 TEL.011(377)5511
東北営業部 TEL.022(384)2144
関東第1営業部 TEL.049(256)2552

関東第2営業部 TEL.044(860)5505
中部営業部 TEL.0586(73)1235
関西営業部 TEL.072(781)7715

中国営業部 TEL.0823(72)0233
四国営業部 TEL.0877(98)0277
九州営業部 TEL.092(719)1565

基金加入で 豊かな老後設計を

日本建設機械レンタル協会を母体とし、国の年金以上の給付を受けられることを目的に確定給付年金および確定拠出年金を創設。(既に、確定拠出年金を導入している場合は、確定給付年金<第2年金>を用意しています。)



加入期間3年以上で年金または一時金を支給

<モデル給付額>大卒、60歳定年、平均給与30万円(一時金ベース)



確定給付年金 160万円
確定拠出年金 160万円(想定利回り年2.0%)

➡ 年金で受取る場合、20年、15年、10年、5年から選択
20年支給年20万円(総額400万円)~5年支給年70万円(総額350万円)
※年金受給資格:『10年以上』または『55歳以上かつ3年以上』
で一定の年齢に到達後(60歳または60歳以上での退職時)に支給

安定した運営

令和5年度決算では必要な債務額102億円に対し、156億円の年金資産を有し5割強の剰余となっています。また、設定利回りも年1.5%としており、安定した無理のない制度・運営となっています。

福祉事業

令和5年4月より結婚祝金(2万円)・災害見舞金(5万円)・死亡弔慰金(5万円)に増額。また、出生祝金(1万円)を新設し、福祉事業の充実を図りました。

※ご質問、ご相談は下記までお問合せください。
※何時でも個別に往訪いたします。ご連絡ください。

日本建設機械レンタル企業年金基金

〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町9-9
小網町安田ビル3階

TEL 03(3249)3871

SAKAI
MASTERS OF COMPACTION

安全性と作業性を両立させた
緊急ブレーキ装置

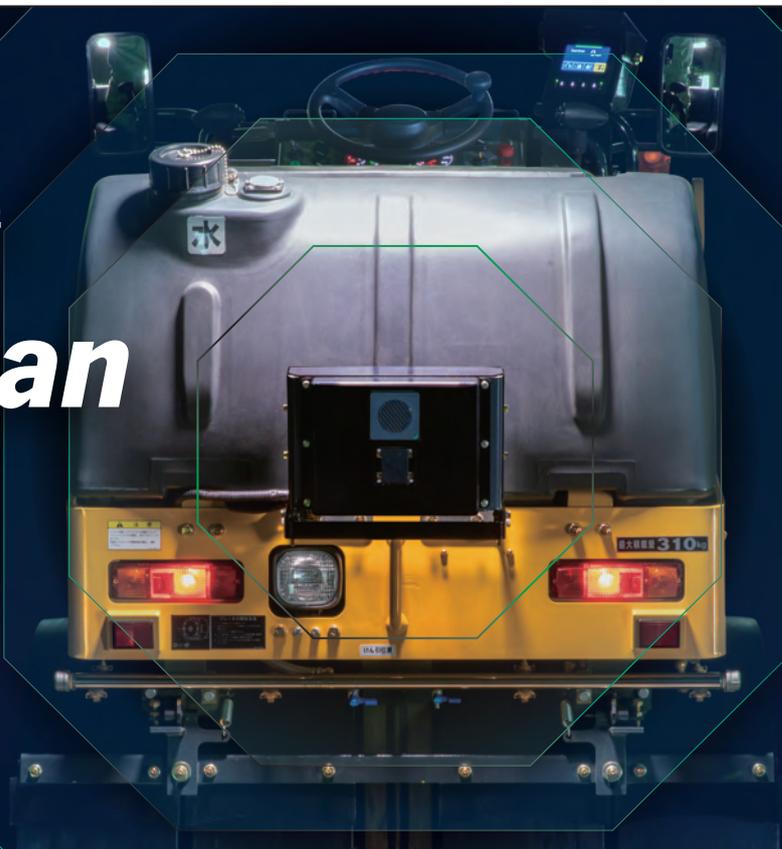
Guardman

緊急ブレーキ装置付 コンバインド振動ローラ

TW504・354
Guardman

緊急ブレーキ装置付 タンデム振動ローラ

SW504・354
Guardman



TZ704 / R2-4
TS160-3 / GW754
Guardman



ホールド・トゥー・ラン仕様 ハンドガイドローラ

HV520・620 / HV58
Guardman



詳しい内容は
YouTubeへ



パツと離すと、
ピタツと止まる!!

転圧管理システム
Compaction Meister



認定番号
2022-36-2-3-4-0

プレートコンパクタ
PC5X・6X



詳しい内容は
YouTubeへ



NETIS SAKAIのさまざまな製品は、NETIS(新技術情報提供システム)にエントリーされています。

酒井重工業株式会社
www.sakainet.co.jp

お問い合わせ、資料請求はdmsales@sakainet.co.jpまで

本社 ☎03-3434-3401
札幌 ☎011-846-8455
仙台 ☎022-231-0731
関東 ☎0480-52-6156

名古屋 ☎052-702-3141
大阪 ☎072-654-3366
広島 ☎082-227-1166
福岡 ☎092-503-2971



つなぐ とどろ く ミライ

つながる。ひろがる。響き合う。

複雑で予測不能な現代、私たちユアサ商事グループは
モノやコト・いろいろなチカラを「つなぐ」ことで
イノベーションをおこし、社会の課題を解決していきます。
その先にある「GOODなミライ」へ。



ユアサ商事株式会社

1.8トンバインドローラ
KV15CS



新発売

4tタイヤローラ
KT40S



センターピストン
新発売

3tタイヤローラ
KT30S



【超低騒音型建設機械】

【第3次基準値排出ガス対策型】

コンバインド型



KV25CS
KV40CSE
KV40CSI

タンデム型



KV25DS
KV40DSE
KV40DSi

【超低騒音型建設機械】

【第3次基準値排出ガス対策型】
KV40CSE, DSE/KV25CS, DS/KV15CS

【特定特殊自動車排出ガス 2014年 基準適合車】
KV40CSI, DSI

ハンドガイドローラ

H600KS/H650KS
H550KS

超低騒音型



【超低騒音型建設機械】

●陸内協排出ガス自主規制2次規制適合エンジン搭載

クローラ洗浄機 CW200



人手の掛からない自動洗浄ロボットにより重機
足回りの洗浄費用が大幅低減!!

KANTO

関東鉄工株式会社

本社・工場
〒306-0127
茨城県古河市下片田852-4
TEL: 0280-77-0081
FAX: 0280-77-0080

<https://www.kanto-tk.co.jp>

最新ニュースはこちらから ▶



壁を越える、原動力。

Denyo

TV CM
放映中!



新CM特設サイト
<https://www.denyo.co.jp/cm>

エンジン発電機

運転データ記録機能で、発電機の「見える化」を実現!

運転可能時間表示付
カーボン除去機能搭載

NETIS登録製品
KT-220063-A



ビッグタンク搭載エコベース
DCA-45LSYB

発電出力 [50/60Hz]:
単相 3 線式 100/110V 21.4/26.0kVA
三相 4 線式 200/220V・400/440V 37/45kVA

背負式バッテリー溶接機

リュックサック感覚で背負って運べて、
しっかり溶接作業!

WELZACK BDW-120BP



最大溶接電流 **120A**
適用溶接棒 ϕ 3.2mm
超軽量 **10kg**

BDW-120BP

バッテリー投光機

点灯中に排出ガスや騒音を発生しない
環境に優しい投光機



くっきり明るい
スプリットライト



カートリッジ式
バッテリー搭載

PL-241SLB

LED 237W
全光束 22000lm
マスト最大高 2838mm



デンヨー株式会社



本社：〒103-8566 東京都中央区日本橋堀留町 2-8-5
TEL:03-6861-1122

屋内作業を革新する バッテリー駆動式高所作業車

WU09B1RN

障害物をかわしての
アプローチが可能

起伏・旋回が可能な先端ジブによって
設備が密集した屋内現場でも快適な
作業を実現します。



RU09A1SM

広い走行作業範囲を実現

「作業間における車両移動を安全かつ効率的に行いたい」という現場の声に応じて、作業姿勢における安定度を確保しつつ、走行可能範囲を最大限広く設定。車両移動のたびに発生するブーム格納の手間を低減し、安全で効率的な現場作業をサポートします。



もっと人考えたい。ー 作業環境創造企業。



株式会社 **アイチ コーポレーション** <http://www.aichi-corp.co.jp>

本社 〒362-8550 埼玉県上尾市大字領家字山下 1152 番地の1 ☎048-781-1111

AIRMAN MAKES FUTURE

わたしたちAIRMANは、建設・産業機械の
リーディングカンパニーとして、
様々な現場をサポートしています。
お客様のニーズに応える製品を取り揃え、
課題を解決するパートナーであり続けられるように、
開発・製造に全力で取り組んでいます。



リークガード
エンジン
コンプレッサ
PDS-L/PDS-LCシリーズ

大容量燃料タンク搭載
リークガードエイブル
ジェネレーター
エンジン発電機
SDG-LAXシリーズ



AIRMAN®

信頼に応えるラインナップ

世界最先端と評価されている技術力をさらにみがきあげ、
くらしと自然環境との調和のとれた発展を目指して、前進していきます。



ホイール/クローラ式
高所作業車
ENTL/ENCLシリーズ

モータ駆動
スクリュ
コンプレッサ
SMSシリーズ



リース・レンタルをお考えなら、信頼と実績の「AIRMAN」をご指定ください。

北越工業株式会社 東京都新宿区西新宿1-22-2 新宿サンエービル
TEL/03-3348-8563 FAX/03-3348-7241

ホームページ
<https://www.airman.co.jp>



北海道支店 011(222)1122
東北支店 022(258)9321
北関東支店 027(347)5612

新潟営業所 0256(97)3707
東京支店 03(3348)8563
千葉営業所 043(223)1092

沖縄営業所 098(879)3311
西関東支店 042(700)5020
静岡営業所 054(264)1512

中部支店 0586(77)8851
金沢営業所 076(233)1152
大阪支店 06(6349)3631

高松営業所 087(841)6101
中国支店 082(292)1122

九州支店 092(504)1831
南九州営業所 0995(62)4166

街づくりを支える、 信頼の三笠品質。



パイプロンクター
MVH-308DSC-PAS

NETIS No. KT-210039-A



MVC-e60



MRH-603DS-SS

低騒音指定番号
6760

NETIS No. KT-190125-VE



MUV-Fe32S



タンピングランマー
MT-55H

NETIS No. KT-210039-A



MT-e55

本社 / 〒101-0064 東京都千代田区神田猿樂町1-4-3 TEL: 03-3292-1411 (代)

大阪支店 TEL: 06-6745-9631	北関東営業所 TEL: 0276-74-6452	中国営業所 TEL: 082-875-8561	沖縄出張所 TEL: 080-1013-9328
札幌営業所 TEL: 011-892-6920	長野出張所 TEL: 080-1059-2116	四国出張所 TEL: 087-868-5111	
仙台営業所 TEL: 022-238-1521	中部営業所 TEL: 052-604-3434	九州営業所 TEL: 092-431-5523	
新潟出張所 TEL: 080-1049-0634	金沢出張所 TEL: 080-1013-9542	南九州出張所 TEL: 080-1013-9547	

環境に配慮した 低騒音シリーズ

静かな環境を
守ろう





超低騒音型
登録No. KT-220138



80dB





従来機より最大
4.1%
低騒音化

MSR5SS
(572kg)



従来機より最大
8.9%
低騒音化

KP-5S
(55kg)

登録実績製品
NETIS



従来機より最大
6.6%
低騒音化

KP-6S
(70kg)



従来機より最大
5.9%
低騒音化

RTX55DU
(63kg)



従来機より最大
6.0%
低騒音化

HRX55DU
(62kg)

株式会社 **明和製作所** since 1945

<http://www.meiwa-ltd.co.jp>

最高のパフォーマンスを 発揮する製品ラインアップ。

安全・品質・効率を追求し
みなさまのニーズにお応えします。

NEW AT-280XTG

最大地上高：28.0m
最大作業半径：15.7m
架装対象車：3.5t車クラス



ZX304

最大地上揚程：約11.4m
最大作業半径：9.8m
つり上げ荷重：2,930kg



NEW BT-300

最大地下深さ：5.2m
最大地上高：7.7m
最大作業半径：5.7m
デッキ積載荷重：280kg



準中型免許対応
(車両総重量7.5t未満)



www.tadano.co.jp

株式会社 タダノ

本社 / 香川県高松市新田町甲34番地 TEL.(087)839-5555(代表)
東京オフィス / 東京都千代田区神田錦町二丁目2番地1 (KANDA SQUARE 18階)
TEL.(03)6811-7298

北海道支店 011(861)9030

東北支店 022(288)5550

北陸支店 076(436)1555

関東支店 048(780)7711

東京支店 03(6661)8320

中部支店 0586(76)1181

関西支店 072(221)2727

四国支店 087(839)5777

中国支店 082(884)0255

九州支店 092(503)7821

ハンバーグの起源は？

ハンバーグと言えば、ひき肉にパン粉・玉ねぎ・卵などを混ぜて、平たく焼き上げた肉料理ですが、日本では洋食の定番として、各家庭やレストランなどで人気のメニューとして知られていますよね。

一般的なハンバーグでは、デミグラスソースをかけて食べたり、おろしポン酢やオニオンソースなどを使用することも多々あり、ソースのバリエーションは、多岐にわたっています。また、トッピングの種類も豊富で、チーズや目玉焼きといった王道の具材を載せるだけでなく、きのこや大根などの和風なもの、ガーリックライスやねぎ塩などの味つけの濃いものまで存在します。

それでは、ハンバーグの起源について、考察してみましょう。

ハンバーグの発祥は、タタール人が食べていたといわれるタルタルステーキが派生したものとされています。タルタルステーキが生まれたのは13世紀ごろのことで、タタール人は、馬で移動していたのですが、その乗り潰した馬も貴重な食料でした。しかし、馬肉は筋張って硬く非常に食べづらかったそうです。そこで、馬の鞍の下に肉を置き、乗り手の重さで押し潰すことと馬の体温の相乗効果で柔らかくし、さらにそれを細かく切り叩く料理を開発しました。そこから「硬い肉は柔らかいミンチにして食べる」という発想が生まれ、現在のタルタルステーキの原点となり、タタール人のヨーロッパへの侵攻とともに広まりました。文献によっては、玉ねぎやチャービルなどの香草を混ぜて肉の臭みを消す工夫をしていたとの記述もあります。中央アジアは玉ねぎの原産地でもあるので、ハンバーグに玉ねぎを入れる文化もタタール人がルーツと言えるでしょう。

タルタルステーキは、16世紀頃にドイツに伝わります。ドイツのハンブルグは、当時ニューヨークを結ぶヨーロッパ最大の航路で、18～20世紀前半に掛けて、多くのドイツ人がハンブルグからアメリカに向けて移住しました。このドイツ人たちがハンブルグからアメリカに伝えた「ハンブルグ風ステーキ」＝ハンバーグ・ステーキこそが、現在のハンバーグのルーツとされています。また、『ハンバーグ』という名称も『ハンブルグ』から来ているとされています。

一方、日本でハンバーグが食べられるようになったのは、文明開化で洋食が食べられるようになった頃のようなのですが、家庭の味になったのは、戦後のことで、1960年代あたりのようです。実際に、初めて日本に伝えられたのは、1882年に日本初の料理学校でハンバーグが披露されたと言われており、一説では、カレーやラーメンなどの海外の料理が伝わった19世紀後半かけて伝来した説が有力視されています。その後、徐々に都内の西洋料理店をはじめ店舗メニューに採用されていき、国内に普及していったそうです。ちなみにハンバーグで合いびき肉を使用するのは、日本独自の文化だそうで、海外でハンバーグと言えば、牛ひき肉が使用される傾向にありますね。

今後も美味しい肉料理として、ハンバーグは、人々から愛される料理として多くの人々に親しまれていくことでしょう。



役員名簿（令和6～7年度）

2025年1月24日現在

役 職	氏 名	所 属 先	ブ ロ ッ ク 等
会 長 (代表理事)	倉内 広昭	エスケーリース株式会社	北海道
副 会 長	小沼 直人	株式会社アクティオ	広 域
副 会 長	小松崎伸一郎	小松崎機械株式会社	関 東
副 会 長	瀧 哲也	瀧富工業株式会社	中 部
副 会 長	佐久本嘉幸	株式会社佐久本工機	沖 縄
専務理事 (業務執行理事)	宇佐 俊範	(一社)日本建設機械レンタル協会	本 部
常任理事	富山 政紀	日本建機サービス販売株式会社	北海道
常任理事	久保田栄二	北辰通商株式会社	東 北
常任理事	福山 慎一	双葉リース株式会社	関 東
常任理事	花岡 昇	フジヤ機工株式会社	関 東
常任理事	川下 五継	川下建機工業株式会社	北 陸
常任理事	姫野 康通	株式会社NISSHO	関 西
常任理事	日笠 保彦	三共リース株式会社	中 国
常任理事	門田 徹也	株式会社東部レントオール	四 国
常任理事	峰平 国生	株式会社森谷リース	九 州
常任理事	橋口 和典	株式会社カナモト	広 域
常任理事	渡邊 裕樹	コマツカスタマーサポート株式会社	広 域
常任理事	中野 浩二	西尾レントオール株式会社	広 域
常任理事	松村 孝一	日立建機日本株式会社	広 域
常任理事	高橋 貢	株式会社レンタルのニッケン	広 域
理 事	山本 健吉	コミュニケーション・リンク株式会社	東 北
理 事	後藤 一弘	後藤機械株式会社	東 北
理 事	町屋 清隆	日東レンタル株式会社	関 東
理 事	中川 秀敏	株式会社ジェイ・ピー・エス	関 東
理 事	原田 英雄	株式会社アールアンドアール	関 東
理 事	松岡 賢	マツオカ建機株式会社	中 部
理 事	神田 美好	ジー、エム建機リース株式会社	北 陸
理 事	蔭山 啓介	滋賀建機株式会社	関 西
理 事	桐月忍一郎	株式会社カンキ	関 西
理 事	角口 孝幸	株式会社キナン	関 西
理 事	永島 一平	熊本中央リース株式会社	九 州
理 事	西山 武宏	コベルコ建機トータルサポート株式会社	九 州
理 事	絹川 秀樹	コベルコ建機株式会社	メーカー
理 事	地口 徹	住友建機販売株式会社	メーカー

役 職	氏 名	所 属 先	ブ ロ ッ ク 等
理 事	柴山 眞弘	株式会社クボタ建機ジャパン	メーカー
理 事	酒井 一郎	酒井重工業株式会社	メーカー
理 事	辻本 治	株式会社鶴見製作所	メーカー
理 事	吉永 隆法	デンヨー株式会社	メーカー
理 事	長沢 徳己	北越工業株式会社	メーカー
理 事	京谷 弘也	三笠産業株式会社	メーカー
理 事	縄田 英樹	公益社団法人建設荷役車両安全技術協会	関係団体
理 事	岩見 吉輝	一般社団法人日本建設機械施工協会	関係団体
理 事	佐藤二三男	一般社団法人日本建設機械工業会	関係団体
監 事	関野 耕一	株式会社ワキタ	広 域
監 事	加藤 浩孝	株式会社トーマイ	関 東
監 事	加藤 義久	税理士法人日本みらい会計	公認会計士
相 談 役	気田 福俊	青森リース株式会社	東 北
相 談 役	角口 賀敏	株式会社キナン	関 西
相 談 役	仲田 優晴	喜多機械産業株式会社	四 国
参 与	中村 昭芳	北新機材株式会社	東 北
参 与	小川 薫	株式会社トラス	東 北
参 与	佐藤 一彦	株式会社イブキ産業	東 北
参 与	小野寺啓一	株式会社高千穂	東 北
参 与	金子眞紀子	金子機械株式会社	関 東
参 与	白澤 照久	シラサワ建機株式会社	北 陸
参 与	吉田 博明	株式会社吉田商会	北 陸
参 与	村上京太郎	株式会社京都鉄工	関 西
参 与	河原 健志	水電リース株式会社	中 国
参 与	喜多 真一	喜多機械産業株式会社	四 国
参 与	谷 修治	讃岐リース株式会社	四 国
参 与	財前 基治	国東重販株式会社	九 州
参 与	森実 英文	株式会社キング	九 州
参 与	加治 亮一	株式会社カネイチ	九 州
参 与	北條 雅己	(一社)日本建設機械レンタル協会	本 部
参 与	夏目 正治	サコス株式会社	広 域
参 与	祐野 誠	新日本建販株式会社	広 域
参 与	瀧山 実	ユナイト株式会社	広 域
参 与	山際 幸子	日本キャタピラー合同会社	広 域
参 与	目黒 敦	ヤンマー建機株式会社	メーカー
参 与	篠原 浩実	ユアサ商事株式会社	メーカー
参 与	奥村 義康	損害保険ジャパン株式会社	保 険
特別顧問	鶴保 庸介	参議院議員	自由民主党

協会支部一覧

2025年3月現在

ブロック ・支部名	ブロック長 ・支部長名	事務局長	〒	所在地	TEL	FAX
					E-mail	
北海道ブロック ・北海道支部	倉内 広昭	田上 悟	060-0005	北海道札幌市中央区北5条西6丁目1番23 北海道通信ビル3階313号室	011-221-1485	011-222-5612 hkklrst1@bz01.plala.or.jp
東北ブロック	久保田栄二	堀 宏	984-0015	宮城県仙台市若林区卸町5-5-1 仙台団地倉庫協同組合会館2F	022-238-1751	022-238-1752 miya.k.l@io.ocn.ne.jp
青森支部	中村 昭芳	上野 充	031-0071	青森県八戸市沼館1丁目20-11	0178-44-2085	0178-70-5516 uwano@k-nakayama.co.jp
秋田支部	小川 薫	田仲 和昭	010-1103	秋田県秋田市太平中関字平形111	018-853-1401	018-853-1402 hrcnm549@ybb.ne.jp
岩手支部	佐藤 一彦	鈴木 勇一	028-3621	岩手県紫波郡矢巾町大字広宮沢10 地割504-1 (株)備品レンタルセンター 内	019-614-0341	019-614-0351 jcr.iwate2@gmail.com
宮城支部	山本 健吉	堀 宏	984-0015	宮城県仙台市若林区卸町5-5-1 仙台団地倉庫協同組合会館2F	022-238-1751	022-238-1752 miya.k.l@io.ocn.ne.jp
山形支部	小野寺啓一	新関 秀一	994-0054	山形県天童市大字荒谷196-10	023-665-5509	023-665-5518 ykrk@beach.ocn.ne.jp
福島支部	後藤 一弘	渡辺 陽一	963-0115	福島県郡山市南2-139(北辰通商(株)内)	024-954-6531	024-954-6532 rentalfukushima@aroma.ocn.ne.jp
関東ブロック	小松崎伸一郎	大森 達也	101-0038	東京都千代田区神田美倉町12-1 MH-KIYAビル2F	03-3255-0515	03-3255-0516 BWA49721@nifty.com
群馬支部	中川 秀敏	中川真悠子	379-2145	群馬県前橋市横手町38-1 (株)ジェイ・ピー・エス 高崎営業所内	027-212-8733	027-212-8774 gcra@g-cra.com
栃木支部	町屋 清隆	伊藤 義昭	320-0041	栃木県宇都宮市松原3-6-27 コーポ松原102	028-612-8039	028-612-8037 iyougou@gmail.com
東京支部	福山 慎一	大森 達也	101-0038	東京都千代田区神田美倉町12-1 MH-KIYAビル2F	03-3255-0515	03-3255-0516 BWA49721@nifty.com
神奈川支部	金子真紀子	久保 圭史	221-0052	神奈川県横浜市神奈川区栄町2-10 アール・ケープラザ横浜Ⅲ 1103	045-440-1116	045-440-1117 kleaseky@maple.ocn.ne.jp
長野支部	花岡 昇	下村 剛司	399-3301	長野県下伊那郡松川町上片桐3322	0265-49-8252	0265-49-8242 naganojcr@asahinet.jp
中部ブロック ・中部支部	瀧 哲也	渡邊 佳代	460-0008	愛知県名古屋市中区栄1-14-14 御園パレス302	052-203-1657	052-203-1658 zenkengo@bronze.ocn.ne.jp
北陸ブロック ・北陸支部	川下 五継	沢崎 孝一	913-0046	福井県坂井市三国町北本町3-9-27	0776-50-2450	0776-50-2650 kensetsu-rent@videw.com
新潟支部	神田 美好	佐藤亜希子	950-0951	新潟県新潟市中央区鳥屋野326 (株)新潟まるよし内	025-378-0671	025-378-0672 znkngt@gmail.com
関西ブロック ・大阪支部	姫野 康通	田原 美春	577-0022	大阪府東大阪市荒本新町4番13号 サンリットビル5F A号室	06-6618-7400	06-6618-7401 znkosk@gmail.com
滋賀支部	蔭山 啓介	岩下絹穂子	524-0013	滋賀県守山市下之郷3-14-25 第一観光ビル2F	077-581-0481	077-558-8007 shiga-cmla@drive.ocn.ne.jp
京都支部	村上京太郎	村上京太郎	601-8134	京都府京都市南区上鳥羽大溝2 (株)京都鉄工内)	075-661-0900	075-661-7552 k-tetu-h@camel.plala.or.jp
和歌山支部	角口 孝幸	丸田 美枝	640-8303	和歌山県和歌山市鳴神588-1 ソレーユ鳴神1F	073-474-5789	073-474-1038 warental@major.ocn.ne.jp
兵庫支部	吉江 雅彦	加藤みつき	650-0027	兵庫県神戸市中央区中町通3丁目1-8 ライオンズステーションプラザ神戸404号	078-361-2481	078-361-2487 znkhyug@gmail.com
中国ブロック ・中国支部	日笠 保彦	城谷 昭成	733-0873	広島県広島市西区古江新町4-23 アルファ大田201号室	082-275-0532	082-275-0538 cyukenrentaru@oasis.ocn.ne.jp
四国ブロック ・四国支部	門田 徹也	長尾 康敏	761-8072	香川県高松市三条町179番地1 ハイツ田中Ⅱ 101号	087-802-8800	087-802-8801 znkskk@gmail.com
九州ブロック ・九州支部	峰平 国生	藤井 正	812-0013	福岡県福岡市博多区博多駅東2-9-1 東福第2ビル6F	092-482-6685	092-452-2563 klr@klr-rental.jp
沖縄ブロック ・沖縄支部	佐久本嘉幸	津嘉山 司	901-2134	沖縄県浦添市港川537-3 D'sマンション美ら花302号室	098-876-6410	098-894-3455 okirental@tea.ocn.ne.jp
本部	倉内 広昭	宇佐 俊範 (専務理事 兼任)	101-0038	東京都千代田区神田美倉町12-1 MH-KIYAビル2F	03-3255-0511	03-3255-0513 info@jcr.or.jp

編集後記

当協会は、昨年協会創立50周年を迎えました。昨年は50周年記念誌を発行し、今年では会報誌『建機レンタル』としての通常版は、2年ぶりの発刊となります。

今回の発刊にあたり、今までの継続性を持たせつつ、昨号から装いも新たに当会報誌の表紙デザインを一新しました。名称も創刊以来の『かいほう』から『建機レンタル』に変更し、内容についても充実化を図ため、国土交通省を始め多くの方々にご寄稿を頂きました。建機レンタル業に関わる重要事項ばかりで、ご寄稿者の皆様には重ねて御礼を申し上げます。

また、広告掲載にご協賛いただきました本部賛助会員の各社様には、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

会員の皆様方にとって希望の持てる一年になりますよう祈りつつ、引き続き当協会活動へのご協力ご支援のほど、宜しくお願い申し上げます。

最後に会員の皆様の益々のご健勝とご隆盛を祈念申し上げます。

2025年3月

総務委員会 委員長 瀧 哲也

建機レンタル No.12 (通巻第81号) 広告掲載社

広告主名	掲載頁
住友建機(株)	表2
日立建機日本(株)	1頁
(株)クボタ建機ジャパン	80頁
日本建設機械レンタル企業年金基金	81頁
酒井重工業(株)	82頁
ユアサ商事(株)	83頁
関東鉄工(株)	84頁
デンヨー(株)	84頁
(株)アイチコーポレーション	85頁

広告主名	掲載頁
北越工業(株)	85頁
三笠産業(株)	86頁
(株)明和製作所	86頁
(株)タダノ	87頁
(株)鶴見製作所	94頁
やまびこジャパン(株)	95頁
山崎マシーナリー(株)	96頁
ヤンマー建機(株)	表3
コベルコ建機(株)	表4

建機レンタル No.12 (通巻第81号)

発行日 令和7年3月31日
 発行者 一般社団法人 日本建設機械レンタル協会
 〒101-0038
 東京都千代田区神田美倉町12-1 MH-KIYAビル2階
 TEL 03-3255-0511 FAX 03-3255-0513
 発行責任者 総務委員会委員長 瀧 哲也

総務委員会委員
 委員長 瀧 哲也 瀧富工業(株)
 委員 福山 慎一 双葉リース(株)
 委員 富山 政紀 日本建機サービス販売(株)
 委員 町屋 清隆 日東レンタル(株)
 委員 桐月 忍一郎 (株)カンキ
 委員 蔭山 啓介 滋賀建機(株)
 委員 門田 徹也 (株)東部レントオール
 委員 近藤 修一 (株)アクティオ
 委員 橋口 和典 (株)カナモト
 委員 関野 耕一 (株)ワキタ
 委員 山本 健吉 コミュニケーションリンク(株)
 委員 永島 一平 熊本中央リース(株)

制作編集 (株)博文社

片水路構造のスリムデザイン! 革新的な異物通過性能!

**スマッシュ
機構**

水中ノンクログ型 スマッシュポンプ KRBN型



羽根車(ブレード部)

異物をポンプ内部へ押し込む

羽根車(ボス部)

吸込部の異物滞留を抑制

サクシヨンカバー

羽根車入口への異物の絡みつきを抑制

※イラストはイメージです。部品の色や形状は実際のものとは異なります。

01 片水路構造のスリムデザイン!

上吐出し・片水路構造により狭所への設置が容易です。
 湯水運転時でもモータを冷却できるため **気中運転も可能** です。

02 革新的な異物通過性能!

スマッシュ機構により、ポンプの閉塞リスクを大幅に低減します。
 (特許登録番号：第7276099号)



紙おむつ



ロープ(長尺物)

(社内通過試験)

詳細はこちら



株式会社 **鶴見製作所**

大阪本店：〒538-8585 大阪市鶴見区鶴見4-16-40
 東京本社：〒110-0016 東京都台東区台東1-33-8

TEL.(06)6911-2351 FAX.(06)6911-1800
 TEL.(03)3833-9765 FAX.(03)3835-8429

北海道支店：TEL.(011)787-8385
 東北支店：TEL.(022)284-4107
 東京支店：TEL.(03)3833-0331
 北関東支店：TEL.(028)613-1520

北陸支店：TEL.(076)268-2761
 中部支店：TEL.(052)361-3000
 近畿支店：TEL.(06)6911-2311
 中国支店：TEL.(082)923-5171

四国支店：TEL.(087)815-3535
 九州支店：TEL.(092)452-5001

shindaiwa®

貸して安心、使って満足!

ブレーキ付エンジンカッター

新機構ブレードブレーキ搭載



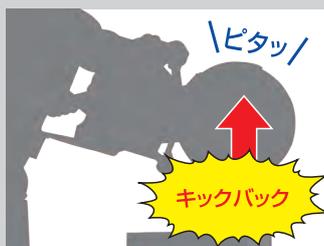
NEW

12インチ

分離潤滑

ECLD7412BS

ダイヤモンドブレード装着時
φ320mm、切込深さ130mm



作業者の安全を
サポート

ブレーキ作動を
動画でチェック!



[可搬形] マルチ発電機

25kVAマルチジェネレーター

三相・単相3線同時出力 [切替不要]

CO₂排出量が見える!



25kVA

大型燃料タンク
オイルガード付

DGM25MKC-PD

25kVA

オイルガード付

DGM25MKC-D

リチウムイオン蓄電池

拡張バッテリーで長時間作業もこなせる!

リン酸鉄リチウムイオンバッテリー

NEW

SLG1800B

定格出力: 1800W
バッテリー容量: 1536Wh
急速充電: 1.8 時間
質量: 25kg



NEW

SLG2400B

定格出力: 2400W
バッテリー容量: 1843Wh
急速充電: 2 時間
質量: 27kg



ラジコン草刈機



RJ705-WG -高機能飛散ガード付-
刈幅: 700mm、最大傾斜角度: 前後25°/左右45°



小石から拳大の石まで、異物の巻き込みや飛散の防止性能を高めました!



ガードチェーン



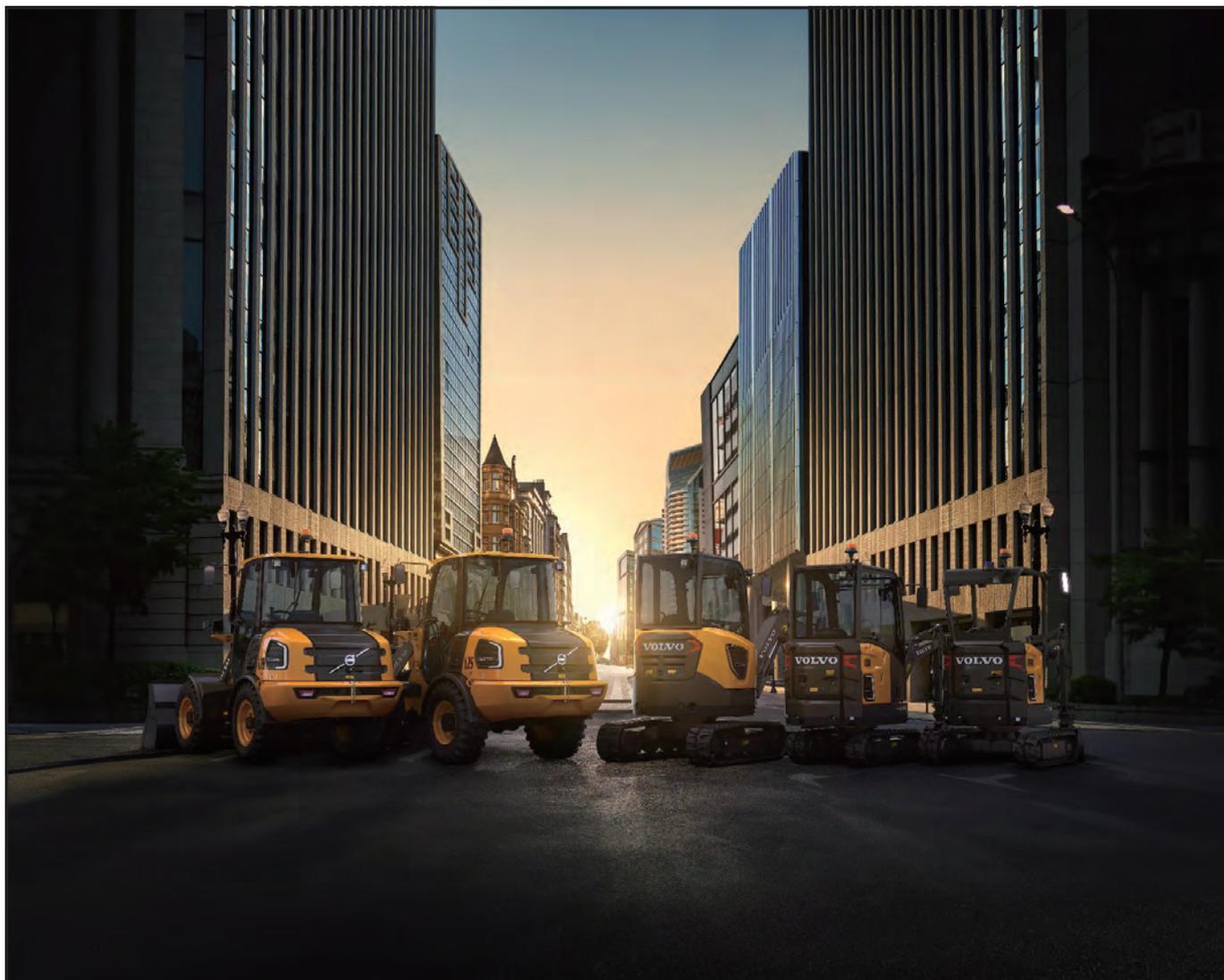
エンジンガード
クローラカバー

やまびこジャパン株式会社

お問い合わせ先 営業本部
0428-32-6181 (代表)

やまびこジャパン
サイトはこちら ▶





Change start here

変革はここから

お問い合わせ



山崎マシーナリー株式会社

〒438-0216

静岡県磐田市飛平松216番地1

(TEL) 0538-66-1211



会社案内



TikTok



Instagram